

資料編

資料1 業務実績評価方法について

各分野のプログラム毎に「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、表1のような評価指標を定め、プロジェクト実施期間中～終了時にデータを収集した。とりわけ有効性については、主として直接裨益者（例えば催し事業における観客、研修事業の研修生、助成事業では被助成機関、フェローシップのフェロー受給者等）を対象としてアンケート等によるデータ収集を行った。これらのデータを基礎とし、各観点の結果を総合的に踏まえて、表2の5段階でプログラムの自己評価を行った。

なお、自己評価については、その妥当性を客観的に検証すべく、プログラムごとに外部専門家による専門評価を行い、さらに国際交流基金有識者評価委員会に諮った。

表1 評価指標例

必要性	国・地域別中長期方針
	国別方針
	・事務所、在外公館の要請
	・外交上重要な周年事業
	・外部専門家からなる審査委員会の審査結果
有効性	・観客満足度
	・研修生、フェローシップ受給者等の満足度
	・被助成機関による基金助成プログラムに対する満足度
	・入場者数、会議等参加者数、アクセス件数(ウェブ)
	・被派遣者に対する第三者(受入機関等)の評価
	・第三者による(定性的な)プロジェクトの事後評価
	・メディア報道件数
	・成果物刊行数
効率性	・観客一人当りの基金支出額
	・研修生一人当りの基金支出額
	・助成事業の総事業費に占める基金助成金
	・プログラム運営経費の節減割合

表2 5段階評定基準

S 「極めて良好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調である。 中期計画で示された定量指標が大幅に達成され、また、それ以外の評価項目でも特記すべき事項があり、総体として十分以上の業績をあげていると判断される場合。成果を対外的に積極的にアピールするにたる業績をあげている。
A 「良好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。 中期計画で示された定量指標が達成され、それ以外の指標についても総体としてプラス面が多い場合。改善の必要がない、もしくは軽微な改善が求められる。
B 「概ね良好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において概ね順調である。 中期計画で示された定量指標は達成されていなくても合理的な理由が存在し、かつ、それ以外の評価項目でプラス面が多い場合。いくつかの改善を行うことが望ましい。
C 「可」	中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。 中期計画で示された定量指標は達成されていないが、それ以外の評価項目でプラス面もある場合。相当規模の改善を行うことが望ましい。
D 「不可」	中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。 中期計画で示された定量指標が達成されていない場合、または定量指標は達成されているが、それ以外の項目でマイナス面が多く、プログラム総体として評価できない場合。抜本的な改善、もしくは中止すべき。

(平成 15 年度評価との主要な変更点)

1. 評価項目を 61 から 30 項目に整理した。
2. 評価指標を以下のとおり整理した。
 - (イ) 外務省と協議の上、「外交上の必要性」を構成する要素を、(イ) 国際交流基金の各事業分野についてそれぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した中長期基本方針、(ロ) 国際交流基金海外事務所所在国及びロシア・中東等重点地域における国・地域別基本方針、(ハ) 各年度の周年事業及び在外公館からの要望(「特記事項」)等短期的な外交上の必要性に関連した事業、の3つと規定し、これらを総合的に勘案して事業を決定することとした。
 - (ロ) 評価指標に「中長期的な効果が現れた具体的なエピソード」を加えた。
 - (ハ) S 評定を加えて、4 段階評価から 5 段階評価に変更した。

資料2 専門評価について

●専門評価者リスト

分野	氏名	肩書き
文化芸術交流	田南 立也	日本財団国際協力グループ長
	三谷 誠一	三谷アソシエーツ代表
	斎藤 英俊	筑波大学教授
	牧田 東一	桜美林大学助教授
	尾崎 正明	東京国立近代美術館副館長
	近藤 幸夫	慶應義塾大学助教授
	小沼 純一	早稲田大学助教授
	石井 達朗	慶應義塾大学教授
	栩木 章	東京国立近代美術館フィルムセンター 主任研究官
小出 いずみ	渋沢史料館実業史研究情報センター長	
日本語教育	尾崎 明人	名古屋大学教授
	石井 恵理子	東京女子大学助教授
	吉岡 英幸	早稲田大学教授
	平高 史也	慶応大学教授
	臼田 正矢	桜美林大学教授
	ヤウケン・ファン	神田外語大助教授
	シュテファン・カイザー	筑波大学留学生センター所長／教授
	関西国際センター研修事業評価委員会 西原 純子 (財) 京都日本語教育センター専務理事 岡本 仁宏 関西学院大学法学部教授 浜田 麻里 大阪大学留学生センター助教授 松井 嘉和 大阪国際大学法政経学部教授	
日本研究・知的交流	鈴木 佑司	法政大学教授
	白幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
	白石 昌也	早稲田大学教授
	村田 晃嗣	同志社大学助教授
	黒川 千万喜	元トヨタ財団理事
	竹田 いさみ	獨協大学教授
	竹中 千春	明治学院大学教授
	小針 進	静岡県立大学助教授
	窪添慶文	お茶の水女子大学教授
	加藤博	一橋大学教授
	高橋進	東京大学教授
情報収集・提供	津野 海太郎	「本とコンピューター」編集長
	丸山 勇	東京財団プログラム・オフィサー
	清本 修身	立命館大学国際関係学部教授
その他	内藤 衛亮	東洋大学教授

●専門評価者選定基準

- 1 専門評価者への委嘱対象とする当該事業分野において、創作・教育・研究・批評等の専門的な知見もしくは同等の実務経験を有し、当該事業分野の最新動向や人脈等に広く精通した専門家であること。
- 2 同一人物への依頼は、最大限連続3年までとする。（依頼対象事業が異なっても、連続4年以上の依頼は不可）
- 3 依頼対象事業について、依頼対象年度において共催者、助成受給者であった専門家、及び事業の採否決定時に行う事前評価に関与した専門家への依頼は不可とする。

（具体例）

①共催者：

共催団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。

②助成受給者：

フェローシップ等、国際交流基金より直接助成を受給したもの。また、助成団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。

③事前評価に関与した専門家：

事前評価に関わる選定委員、審査委員、コンサルタントなど。

- 4 年齢、国籍は問わない。ただしコメントシートを日本語で記述する能力を有すること。

資料3 有識者評価委員会委員名簿

評価に関する有識者委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

浅海 保	読売新聞 編集局次長
岩男 壽美子	武蔵工業大学 教授
片山 正夫	セゾン文化財団 常務理事
佐久間勝彦	聖心女子大学 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学 教授
高階 秀爾	大原美術館 館長 (委員長)
塙 章次	東京電力 顧問
御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター 教授

資料4 平成16年度外部評価書

平成17年6月2日

独立行政法人国際交流基金 平成16年度外部評価書

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会

本委員会は国際交流基金の事業とそれに関連する業務について、国際交流基金からの説明を受け、その要請に応じ、国際交流基金の活動の評価を行い、同時に業務改善のための方策について助言を行いました。

事業の評価については、国際交流基金から提出された平成16年度の業務に関する業績報告（案）に記載された自己評価をもとに、第三者の立場から行いました。

当委員会としては、国際交流基金の「中期計画」に定められた各項目の実施状況を、別添の通りと評価しますが、同時に国際交流基金のあり方やその活動の評価については、下記のような意見があったことを特に記しておきたいと思います。

記

1. 依然として厳しい対立や紛争を抱える国際社会において、国境を越えた人の結びつきを強化することによって相互理解を増進することは時代の要請といっても過言ではありません。昨今の東アジア情勢等を鑑みるに、日本としても積極的に国際的な対話と協働を推進していくべきと考えますが、その牽引車の役割を担うのが国際交流基金であり、国際交流基金がこうした内外の要請に応えていくためには、日本と世界の未来を見据えたビジョンに基づき、不断の改革を進めていくことが求められています。

独立行政法人化された平成15年10月以降、国際交流基金は機構改革、事業改革、財政支出削減に向けた改革、他の担い手との連携と開かれた国際交流基金に向けた改革、海外拠点機能の強化、人事制度改革に積極的に取り組んできました。とくに、機構改革による業務の効率化・重点化と情報センターを中軸とした広報・情報提供機能の強化に向けた取り組みは、期待以上の成果をあげたと判断します。平成15年度及び平成16年度の業務実績をみる限り、これら改革は着実に成果をあげつつあり、中期計画の目標達成に向けて順調に進んでいると思われまます。

他方、今後取り組んでいかねばならない課題も少なくありません。例えば、海外のニーズにきめ細かく応えるために海外拠点機能の拡充を財政的制約のなかでいかに工夫し実現していくか、より効率的で活発な運営を図るため海外事務所への権限委譲をいかに進めていくか、財政支出削減の要請と外交上の必要性をふまつつ中長期的観点から国際交流基金が実施すべき事業の「選択と集中」をいかに進めてい

くか、国際文化交流に対する国内、とくに若い世代の関心をいかにひろげていくか、国際交流基金職員の専門性を伸ばす人事制度をいかに構築するか等です。このような課題は、国際交流基金のみならず、政府も充分留意して、国際交流基金の潜在能力を最大限引き出していくことを希望します。

2. 昨年の外部評価書でも指摘しましたが、国際交流基金事業は、全世界を対象とする多岐にわたる事業であるため、その評価作業は相当量のものとなっており、現場職員の相当の負担となっている点については、状況は変わっておらず、効率的でかつ効果的な評価のしかたについて工夫していく必要があります。

評価のあり方について、基金事業の前提となる「外交上の必要性とは何か」という点については、外務省と国際交流基金が協議を重ねた結果、地域・国別の中長期的な重点分野と国・地域別基本方針、及び在外公館の要請（「特記事項」）に整理され、こうした視点から事業の編成が行なわれていました。今後は、業務実績の国別・地域別の評価においても、定性的、定量的なアプローチを取り入れた新しい評価手法を開発し、導入していくことが望まれます。また国際交流基金が自らの事業を評価する作業を組織的に整備するとともに、この作業を業務改善に積極的に活用していくという姿勢も大切です。

国際文化交流事業は中長期的な視点から多角的に成果を把握することによって、真の重要性を見出しうるものです。今回中長期的に効果が現れたエピソードを評価指標の一つに加えたことは、この観点から大変有意義でありました。国際文化交流分野では、未だ評価手法が確立されていないため、定性的・中長期的な成果をわかりやすく対外的に説明することのできる評価手法を国際交流基金が積極的に開発・発信していくことが肝要と考えます。

3. 国際交流基金は、公的な国際文化交流の専門機関として民間団体では実施することができない事業や中長期的な観点から継続性が必要とされる事業を実施することが期待されています。独立行政法人に求められる事業の選択と集中を行っていくうえで、他の機関ではなしえない事業でも国際交流基金なら果たしうるという、基金の総合性を活かした役割を認識しつつ今後とも改革を進めていくことが重要であると考えます。

以 上

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員（五十音順）

浅海	保	読売新聞	編集局次長
岩男	寿美子	武蔵工業大学	教授
片山	正夫	セゾン文化財団	常務理事
佐久間	勝彦	聖心女子大学	教授
曾田	修司	跡見学園女子大学	教授
高階	秀爾	大原美術館	館長（委員長）
塙	章次	東京電力	顧問
御厨	貴	東京大学先端科学技術研究センター	教授

平成16年度 項目別業務実績の外部評価

5段階評価：
 S：中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調
 A：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調
 B：中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調
 C：中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない
 D：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要

1 業務運営

項目	評価指標	外部評価	評価の判定根拠
No. 1 一般管理費の削減 (中期計画最終年度までに1割削減)	1：国内事務所借料 20%程度削減 2：海外事務所借料 15%以上削減 3：その他	A	平成14年度比で6.4%の削減(△約3.1億円) 評価指標 1 ●対14年度比で7.0%(62.6百万円)の削減。アジアセンターの本部統合などの措置により、17年度計画において19.8%(1億7,700万円)を削減する見込み。 評価指標 2 ●シドニー事務所の移転、北京事務所の借料値下げなどにより、中期目標の達成水準を上回る23.1%(1億9,200万円)の削減を実現。 評価指標 3 ●人件費の抑制や、物品調達における価格競争の促進、電話回線の変更による通信コストの節約など、経費の削減・効率化のための取組みを順調に進めている。
No. 2 運営費交付金業務 経費の削減(毎事業年度1%以上)	1：国内附属機関の管理運営経費減 2：その他	A	16年度は1.4億円の経費削減を達成した。 評価指標 1 ●国内附属機関の日本語教育専門員及び専任司書の給与体系見直しにより16年度は対予算比約700万円を削減。さらに17年度及び18年度を含めた削減額は約6,700万円で、削減目標△5%を概ね達成見込み。 ●国内附属機関の施設管理業務内容の見直し、研修参加者に対する航空券現地購入等の措置により前年度比約1,500万円を削減。 評価指標 2 ●機構改革によるプログラム見直し、事業収入の増額、外部団体との連携促進等の措置により、前年度比約1.2億円を削減。
No. 3 事業分野の再編、新たな事業部門の設置	1：機構改革の実施状況 2：機構改革による事業の効果的な実施の状況	S	評価指標 1 ●16年5月機構改革を実施。「文化芸術」「日本語」「日本研究・知的交流」の三つの事業部門に再編、「情報センター」を新設。「グループ長」を設置して、意思決定の迅速、機動性を向上。 評価指標 2 ●各グループの総合企画、調整等を担う課を新設。また、人物交流と催し物の連携や、日本研究と知的交流の連携のほか、日本語教育事業についてはより戦略的な事業展開(「支援」から「推進」へ)

	3：機構改革による業務の効率化の実施状況		<p>の方針を打ち出すなど、グループ内での事業の連携を進めることにより効果的な事業実施を進めた。また、情報センター設置により広報活動が大きく前進した。</p> <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 課の数を 32 から 26 に 2 割削減し、機構の簡素化による業務運営の効率化を図った。
<p>№. 4</p> <p>職員の計画的配置・研修・人事交流</p>	<p>1：職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</p> <p>2：職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</p>	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業ニーズへの対応や行政サービスの向上のため、機構改革を行い、それに適合した人員を再配置。 ● 70 件（15 年度 64 件）の研修を実施。外国語研修や実務研修など実務能力開発に力を入れたほか、海外大学院研修により非営利団体の事業評価等に関する研究を行わせ、専門性を向上。 ● 中央省庁・地方自治体・国際交流団体等との間で26件（15年度 23件）の人事交流を実施。 ● 学生のインターン受入れ（16年度19件。15年度比1.9倍）や、職員を講師として複数の大学に派遣し、国際文化交流に関する講義を実施。 ● 新たな取り組みとして、基金職員OBをゲーテ・インスティテュート本部のリエゾン・ディレクターとして派遣。 ● 組織の専門性を高めるため、一部の役職に専門的知見を有する外部有識者を採用。16年度新設の「情報センター」部長、海外事務所ポストでもパリ日本文化会館副館長、北京日本文化センター所長（公募による採用）の計3名の民間人を登用。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員の計画的配置による超過勤務時間の減少、海外大学院研修による事業評価等に関する知識の習得、人事交流による民間企業の運営ノウハウの導入等、業務効率化につながる施策を実行し、効果も表れつつある。
<p>№. 5</p> <p>事業目的等の明確化、外部評価の実施</p>	<p>1：指標の設定状況</p> <p>2：評価データの収集状況</p> <p>3：外部評価の実施状況</p>	B	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外務省と協議の上、各業務分野において中長期的基本方針を定め、国・地域の実情に沿った戦略と施策を明確化。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基金海外事務所、在外公館等を通じて評価データを全プログラムで収集。慣習の違い、実施形態等からデータ収集が難しい観客アンケート実施については、共催者から報告を得る等の措置をとった。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業の自己評価を行なった上で、外部専門家による評価を実施。外部専門家の選定基準を明確化。
<p>№. 6</p> <p>外交政策を踏まえた事業の実施</p>	<p>1：外交上必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>2：在外公館の合理的要望の実施による海外事務所のない国での事業実施に関する配慮</p>	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外務省と協議の上、各業務分野毎に中長期基本方針を設定。 ● 「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望（「特記事項」）等、外交に直結した事業と規定した上で、外交上必要性の高い事業への選択と集中を行った。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「特記事項」に記載された在外公館要望の事業実施率は 85%（15 年度 83%）。

	<p>3：在外公館による評価</p> <p>4：外交上重要な文化事業の実施</p> <p>5：我が国対外関係への配慮</p>		<p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、5段階で取りまとめた結果、159公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の96.3%、日本語教育分野では95.5%、日本研究分野では95.5%、知的交流分野では85.4%、周年・大型文化事業への協力で95.5%という結果を得た。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日米交流 150 周年記念事業」「日韓友情年 2005」「日・EU市民交流年」「中東交流年」等の大型文化事業に積極的に対応、在外公館から高い評価コメント。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 我が国対外関係に対する適切な配慮がなされ、外交上問題が発生した事例は特になし。
<p>№. 7 事業の見直し・改廃・縮小</p>	<p>1：中期計画に明記されている各プログラムの実施</p> <p>2：事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況</p> <p>3：平成 14 年度と比べて事業プログラム数 10%以上の削減</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画で見直し対象とした 11 プログラムすべてで新たなニーズへ移行、厳選実施、共催への移行、縮小・廃止の措置をとった。 <p>評価指標 2</p> <p>17 年度予算編成、事業計画プロセスにおいて、日本研究・知的交流グループについて、以下の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北京日本学研究中心事業について、現地機関の自立化の観点から縮小。国際会議出席助成は、助成額が小規模で効果が限定されていることから、縮小。 ● 知的交流分野における人物交流を強化するため、「知的交流フェローシップ」、「知的リーダー交流」の 2 プログラムを拡充した。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画目標の 14 年度比プログラム数 1 割減が 16 年度に達成された。17 年度事業プログラム数は 100 以下を予定。(14 年度 223 → 15 年度 222→16 年度 196)
<p>№. 8 国際交流情報の収集・提供等の拡充</p>	<p>1：実施体制の整備</p> <p>2：関連業務の拡充の実施状況（照会対応件数の増加、プレスリリース数の増加、ウェブ掲載情報量の増加、JF サポーターズクラブ等）</p>	<p>S</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国民の窓口となる部署として、情報センターを 16 年度に設置。 <p>評価指標 2</p> <p>関連業務の拡充の実施状況は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●照会対応件数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流基金ホームページのアクセス件数：189.5 万件 ・ 外部から寄せられた照会件数：15 年度 6,888 件→16 年度 7,929 件（15.1%増） ●プレスリリース数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 16 年度プレスリリース数は 79 本（配信先 324 件） ・ 16 年度ホームページの年間情報更新回数は 14,735 回。（統計を取り始めた 15 年度下半期回数 3,403 回の 2 倍以上）

			<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブ掲載情報量の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流基金メールマガジンの配信を開始。加入者：和文9,752人、英文4,188人 ・休刊中であった「The Japan Foundation Newsletter」を復刊、英文メールマガジン及びウェブ版の配信を開始。 ●JF サポーターズクラブ <ul style="list-style-type: none"> ・16年度に従来の「友の会」制度を改めて「JFサポーターズクラブ」会員制度を新設。3月に韓国で開催された「 코리아・ジャパン・ロードクラブ・フェスティバル」ではJFサポーターズクラブ会員から選ばれた男女4名の「ボランティア特派員」が実際に現地で取材し、その様子をインターネットでライブ配信した。 <p>会員数：15年度 172人 →16年度 949人 会費総額：15年度 642千円→16年度 3,695千円</p>
N o . 9 他団体との連携	1：他団体との連携の実施状況 2：外部団体の連携促進による経費削減	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際協力機構（JICA）との連携 <ul style="list-style-type: none"> 日本人材開発センターに日本語教育専門家を派遣（6カ国7ポスト）。 ●国立国語研究所・政策研究大学院大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> 日本語教育指導者養成プログラムの運営（博士／修士コース）（7カ国7名） ●文化庁との連携 <ul style="list-style-type: none"> 「日本名宝展」（中国）、「日本の考古—曙光の時代」展（ドイツ）などの海外展を文化庁と共催。 ●地方自治体・交流団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県と共催で「沖縄国際フォーラム」を開催。また、開高健記念アジア作家講演会、アジア漫画展等国内で開催する事業については地方自治体・交流団体と共催で地方を巡回。 ●民間団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> 「地球が舞台」シンポジウム（サントリー文化財団と共催）、「アジア・リーダーシップ・フェロー」（国際文化会館と共催）、「安全保障研究奨学プログラム」（平和安全保障研究所と共催）など、多様な民間団体と連携。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部団体との連携にあたっては、共催契約等により業務を分担し、共催機関に会場提供、広報協力、運営協力など多様な協力を得ている。特に、海外で事業を実施する場合には、現地の協力機関を可能な限り確保し、現地機関と共同で実施している。
N o . 10 予算、収支計画、資金計画	1：運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況 2：支出予算の執行状況	B	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外貨建て債券により、16年度当初予定を上回る運用収入を確保（1,782百万円⇒1,798百万円）。 ●入場料の見直し等の取組みにより、その他の自己収入も当初予定を上回った（130百万円⇒172百万円） <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●予算執行管理の改善を行うとともに、予算の繰越についても基準を明確化して審査を行うようにした。他方、様々な要因による予算の未執行額が310百万円発生しており、さらなる予算執行の促進が必要。

No. 11 短期借入金の限度額		実績なし	
No. 12 重要な財産の処分		実績なし	
No. 13 剰余金の使途		実績なし	
No. 14 人事管理のための取組み	1：人事評価制度改革の実施状況 2：人員配置、能力開発、意識開発等組織活性化等のための取組み	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●能力評価と実績評価（目標管理）の二つの評価手法に基づく新たな人事評価制度の運用を本格的に開始。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人事配置や能力開発に関する方針について、内部特別検討チームによる人事制度改革案のとりまとめ。外部有識者による人事制度改革諮問委員会を設置。 ●「人事申告カード」の改訂、「管理職のための勤務時間管理マニュアル」の作成、「ノー残業デー」の開始。
No. 15 施設・設備の改修	1：検討状況、実施状況	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語国際センター及び関西国際センターの保守・管理については建物管理委託会社等から定期的に報告を受けて、これに基づく「建物運営更新計画」を作成し計画的な施設管理を実施。

2 文化芸術

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
No. 16 基本方針	1：外交上の必要性の高い事業への対応 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術交流の中長期基本方針を設定。「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、選択と集中により17年度事業計画を策定。 ● 周年事業の大型文化事業を積極的に実施。例えば「日韓友情年2005」関連事業として開催した「 코리아・ジャパン・ロードクラブ・フェスティバル」は1万2千人の入場者があった。日韓関係が困難な時期に実施された同イベントは、韓国の観客の好意的反応がメディアに詳細に報道され、周年事業の盛り上げに貢献。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企画立案・採否決定過程において「必要性」を中心として事前評価を行い、厳正に事業を選定し、効果的かつ効率的に事業を実施すべく考慮。事後評価では「有効性」「効率性」を中心に、外部評価を含めて評価を実施。 ● 他団体との連携による効果的・効率的実施 「日本の考古—曙光の時代」展は、文化財の出品・輸送は文化庁が、会場設営・広報は現地受入れ機関が、国際交流基金は連絡調整等を担当。約6万人の入場者があり、現地メディアが114件報道。同展は、日本で17年3月から帰国展が奈良国立博物館で開催された。 ● 文化芸術関連情報の収集・発信による効果的・効率的実施 「芸術見本市2004 東京」は、わが国で唯一の国際芸術見本市として、海外19カ国から計105人の参加。海外20団体によるブース出展を得る等認知度が高く、また活字メディア19件、テレビ2件で紹介されるなど、舞台芸術関係者の情報交換の場として十分機能。

<p>№. 17 人物交流、市民青少年交流、文化協力（諸施策）</p>	<p>1：人物交流事業の実施状況</p> <p>2：文化芸術分野における国際協力事業の実施状況</p> <p>3：市民・青少年交流事業の実施状況</p> <p>4：被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>5：内外メディア、論壇等での報道件数</p> <p>6：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>7：中長期的な効果が現れた具体的なエピソード</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本文化を紹介するため、海外に日本の文化人、芸術家を派遣（主催：11件、助成：45件）。これら事業は「中東交流年」等、外交的に重要な周年事業を盛り上げた。また芸術家5人に対して海外派遣フェローシップを供与した。 ● 各国を代表する一流文化人25人を招聘し、日本理解を促進し実りある交流を実現した。また海外の文化人、芸術家8名に研鑽、創作等のために、訪日フェローシップを供与した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガンダーラ遺跡保存修復等のため文化遺産保存専門家派遣2件、日本古美術保存・修復専門家派遣2件、アジア文化協力助成9件等を実施した。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イラク・サマーワの教育関係者等中学・高校教員や市民青少年指導者を9件、245人招聘し、市民・青少年交流を促進した。またアジア、欧州、中東との市民青少年交流事業のべ66件に対して、助成を行なった。またアジア理解講座（7講座）、中東理解講座（8講座）、中東理解セミナー、アジア漫画展、アフガン絵画展等、国際理解のための催しを実施した。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記ほぼすべての事業において被派遣者、被招聘者に対してアンケート・ヒアリング等を実施したところ、90%以上の回答者から有意義との評価を得た。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本文化紹介事業（主催）では1件あたり平均5件以上、中学高校教員招聘事業で28件、市民青少年指導者グループ招聘で12件の報道があった。他方、市民青少年交流を目的とした催し事業では、開高健記念アジア作家招聘20件、アジア漫画展（新聞34件、雑誌18件、テレビ13件、その他30件）、アジアINコミック2005（新聞13件、雑誌5件、テレビ1件、その他6件）など国内で多くのメディアに報道された。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全21プログラム中、17プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、4プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化人短期招聘プログラムで韓国から招聘した趙英男（チョ・ヨンナム）氏は同国を代表する流行歌手であり画家であるが、帰国後、韓国で訪日旅行記を刊行し、韓国社会で大きな反響があった。同書（「殴り殺される覚悟で書いた親日宣言」）は、17年4月に日本でも翻訳・出版され、現在注目を集めている。
---	---	----------	---

<p>No. 18 文化芸術交流（諸施策）</p>	<p>1：造形芸術交流事業の実施状況</p> <p>2：舞台芸術交流事業の実施状況</p> <p>3：映像出版事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海外展主要事業として、「日本の考古 ―曙光の時代」展（ドイツ、58,785名入場）、「日本の磁器」展（フランス他、30,597名入場）などで多数の入場者を得、また現地のメディアにも好意的に取り上げられた。ヴェニス・ビエンナーレ建築展には、「おたく」をテーマに現地のみならず日本でも掲載記事が40件を数えるなど内外で大きな注目を集め、また17年2-3月に東京都写真美術館と共催で帰国展を同館で開催した。 ●第9回ヴェニス・ビエンナーレ建築展、第26回サンパウロ・ビエンナーレ、第11回インド・トリエンナーレに参加。 ●「横浜トリエンナーレ2005」に関し、共催者と協議の上、総合ディレクター、会場、会期等を決定。 ●情報交流事業として、「オルタナティブスーアジアのアートスペースガイド2005」を発行。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主な事業として、日韓友情年に協力し、「オープニング記念日韓ポップス公演」（4,000名来場）と「コリア・ジャパン・ロード・クラブ・フェスティバル」（推定約12,000名来場）を主催事業として実施。日・EU市民交流年のオープニング公演として、邦楽「上妻宏光グループ」（4,102名来場）と和太鼓「鬼太鼓座」（5,402名来場）を派遣した後、EU域内で巡回公演。中東地域に、和太鼓グループ「OSAKA打打打団」とジャズ・トリオ「塩谷哲ユニット」を派遣。また、宮本亜門演出「太平洋序曲」ブロードウェイ公演（78,513名来場）は、東洋人初のブロードウェイ演出作品として大きな注目を集め内外のメディアで頻繁に取り上げられ、トニー賞候補にノミネートされた。 ●南アジア5カ国との共同制作公演「物語の記憶」を東京、京都、ニューデリーで実施した。 ●情報交流事業として、「芸術見本市2004 東京」にて韓国の舞台芸術事情に関するセミナーを開催。また、日本の舞台芸術を紹介するウェブサイト「Japan Performing Arts Network」（日本語・英語）を立ち上げ。本サイトのアクセス件数は、4ヶ月間で194,078件。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本映画上映では、166カ国で本部フィルム656本が上映され、また、海外11のフィルム・ライブラリーでのべ1,334本が上映された。アフガニスタンで開催された「カブール日本映画祭」では日本映画5作品が上映され、同国内のテレビ・新聞で多数の報道がなされた。 ●テレビ番組放映では、16年度においては、特に交流の強化が必要な中東地域での放映に力を入れ、イラクに「プロジェクトX」や「児童人形劇シリーズ」を、アフガニスタンに「おしん」等を、カメルーンに「プロジェクトX」をそれぞれ放映。 ●翻訳・出版分野では、ロシアにおいて、現代日本のSFと時代小説のアンソロジーをそれぞれ8,500部出版するとともに、「夏目漱石集」など3冊各1万部の出版に協力した。 ●情報交流事業として、米国において「現代日本文学巡回セミナー」を実施。英文の日本映画情報冊子「New Cinema from Japan」を発行。海外で翻訳された日本の文学作品のデータベースを構築し、ホームページ上での公開に向けて準備中。
-------------------------------	--	----------	---

	<p>4 : 国際交流基金フォーラムの稼働率</p> <p>5 : 観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>6 : 内外メディア、論壇等での報道件数</p> <p>7 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>8 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>評価指標 4</p> <p>●16年度の稼働率：81.5%（15年度79%）</p> <p>評価指標 5</p> <p>●すべての事業について、在外公館・助成団体からは観客の満足度が良好であったという回答が70%以上となっており、事業は有意義であったと判断できる。</p> <p>評価指標 6</p> <p>●日韓友情年オープニング日韓ポップス公演は日韓両国でテレビ放映され、また「OSAKA打打打団天鼓」エジプト公演もテレビ中継されるなど、高い広報効果があった。</p> <p>●国際交流基金として報道件数を確認できただけで、13,000件以上の報道があった。また、報道件数を確認できなかった事業についても、「テレビ、ラジオ、主要紙が取り上げた」または「主要紙が取り上げた」プロジェクトが全プロジェクトの70%以上を超えている。</p> <p>評価指標 7</p> <p>●各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全30プログラム中、24プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、6プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。</p> <p>評価指標 8</p> <p>●アジア各国のキュレーターによる共同キュレーションで平成14年度に開催した「アンダー・コンストラクション」展を契機に、アジア各国のキュレーター間でネットワークが形成され、例えば、山本淳夫氏（芦屋市立美術館学芸員）がパトリック・フローレス氏（フィリピン大学美術学部教授）の依頼を受けてフィリピンの作家の活動に協力している等、ネットワークを通じて具体的な協力関係が発展している。</p> <p>●15年度にエル・サルバドルで放映した「プロジェクトX」が中南米全体で評判をよび、16年度にはエル・サルバドルで新シリーズが放映された他、メキシコ、パラグアイでも放映が行われた。また、17年度には更にグアテマラ、ドミニカ、ニカラグア、ホンジュラスなどでも「プロジェクトX」が放映される予定となっており、連鎖的な波及効果がみられた。</p> <p>●映画・テレビ番組制作協力プログラムに関し、14年に採用した『HIBAKUSHA-At the End of the World』が、文化庁映画賞の文化記録映画優秀賞を受賞し、国内でも一般配給された。また、同じく、14年に採用した『KOCHUU-Japanese Architecture /Influence & Origin』が、16年夏に開催された第53回メルボルン国際映画祭のドキュメンタリー映画部門の上映作品に選ばれた（同映画祭の総観客数は178,000人）</p>
--	--	---

3 日本語事業

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>No. 19 基本方針</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 相手国（地域）の日本語教育基盤の整備状況、及び地域的な必要性に対応した施策についての分析をふまえて、当該国（地域）における日本語教育の継続的な発展を、常にその国（地域）の教育政策と連携・連動して、最も効果的な手段を選択的に投入し、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本語グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国の実情に沿った戦略と施策を明確化した。 こうした方針に基づき、例えば充実した日本語教育基盤を有する国・地域への支援として、米国では高校生を対象とする大学単位認定・習熟度測定試験・コースへの日本語導入準備作業（3年間）に対し助成を開始した。 ● 「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、17年度事業計画を策定した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他団体との連携等による効果的、効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジア及び中央アジアの日本人材開発センターに国際協力機構と連携しつつ、日本語教育専門家を派遣。（6カ国7件） ・ 国際協力銀行からの受託事業として、関西国際センターで16年度より中国大学職員・教員の日本語研修を行なうべくスキームを策定 ・ 財団法人海外技術者研修協会と連携して、17年度よりフィリピン人看護師・介護士日本語研修を実施するためのスキームを策定。 ● 文化芸術交流、日本研究・知的交流分野の基金諸事業との連携による効果的、効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語国際センターが研修生を対象に実施している日本文化の研修では、文化芸術交流事業等で海外に派遣している一流の文化人を講師に迎え、質の高い研修を提供した。 ・ 日本語教育専門家の派遣先機関は、当該国の日本語・日本研究の拠点機関であることが少なくなく、こうした機関への派遣については、日本研究・知的交流担当部署とも協議し、現地情報を共有しながら派遣を実施している。 ● 支援の継続の可否の不断の見直しによる効果的、効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家の海外教育機関への派遣 5ポスト打ち切り ・ 海外日本語教育機関への講師謝金助成 33機関打ち切り ・ 日本語教材寄贈の海外への寄贈 厳選実施 15年度1,654件→16年度783件

<p>№. 20 日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験</p>	<p>1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況 3：派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>2：海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数</p> <p>4：日本語能力試験実施地及び受験者数の増加 5：試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映</p> <p>6：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1、3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 15年度に実施した海外日本語教育機関調査の結果を公開。 ● 海外のべ38カ国58機関に日本語教育専門家を派遣、海外のべ16カ国32機関に青年日本語教師を派遣、海外のべ8カ国15都市で日本語教育巡回セミナーを開催。日本語教育専門家・青年日本語教師派遣について、派遣先機関の90%以上から有意義、との評価を得ている。 ● 海外のべ25カ国で海外日本語講座に対する謝金・給与助成を実施（34件）、また海外のべ60カ国で日本語弁論大会開催経費の一部助成（114件）を実施している。さらに海外のべ22カ国で日本語教育関係者のネットワーク強化を目的とする会議・ワークショップ等経費の一部助成（26件）を実施している。これら機関助成について、助成先機関の70%以上から有意義、との評価を得ている。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育情報提供に対するアクセス件数は、198万件で、年間目標件数（50万件）を大きく上回り、前年度と比べても3倍増。 <p>評価指標 4、5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 16年度は、実施国、都市、受験者数ともに以下のとおり拡大した。 実施国・地域数 15年度38→16年度39、実施都市数 15年度88→16年度99 受験者数 15年度215,593→16年度243,242（12.8%増）。 ● 試験結果を外部有識者が分析し、次年度試験問題作成者にフィードバック、認定基準、出題基準の改正作業に着手。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全16プログラム中、1プログラムが「S：極めて良好」（5段階の1段階目）、10プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、4プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）、1プログラムが「C：可」という評価であった。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界の日本語学習者数が増加中という調査データをふまえて、有識者による「世界の日本語教育の必要性を訴える」共同アピールが官房長官に提出された。
<p>№. 21 海外日本語教師に対する施策</p>	<p>1：海外日本語教師の研修事業の実施状況 3：研修生及び派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>2：教材開発・供給、教材開発支援の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1、3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語国際センターにおいて、453人の海外日本語教師に対する招聘研修を実施、各研修回答者の80%以上から研修は有意義、との評価を得ている。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育フェロシップを海外9カ国13名に供与。日本語ビデオ教材を基金事務所（18カ国）、在外公館（111カ国）に送付。海外のべ15カ国で使用される日本語教材の出版経費の一部助成（17件）、海外50カ国783機関に日本語教材を寄贈。

	<p>4 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>5 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 内外の日本語教育専門家のために開設している「みんなの教材サイト」は登録者数 15,000 人に達しており、内外日本語教育関係者に活発に利用されている。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全 16 プログラム中、1 プログラムが「S : 極めて良好」、14 プログラムが「A : 良好」(5 段階の 2 段階目)、1 プログラムが「B : 概ね良好」(5 段階中の 3 段階目)、という評価であった。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修参加者が中心となってタイに日本語教師会が設立された。元研修生が、マレーシア教育省カリキュラム開発センターの責任者、カザフスタンのカザフ民族大学日本語学科長に就任。
<p>No. 22 海外日本語学習者研修に対する研修</p>	<p>1 : 海外日本語学習者に対する研修の実施状況</p> <p>2 : 研修生の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>3 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>4 : 海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評価</p> <p>5 : 海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年 1 回以上実施する。</p> <p>6 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1、2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者、大学生、高校生等のべ 275 人を招聘し専門日本語研修・日本語学習奨励研修等を実施。各研修回答者の 90%以上から研修は有意義、との評価を得ている。また J E T 青年等 132 人に日本語研修を実施。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全 12 プログラム中、3 プログラムが「S : 極めて良好」(5 段階の 1 段階目)、8 プログラムが「A : 良好」(5 段階の 2 段階目)、1 プログラムが「B : 概ね良好」(5 段階中の 3 段階目)という評価であった。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期研修全参加者に達成目標を設定したところ、全プログラムにおいて口頭運用能力は 80%以上の、文法は 70%以上の研修生が達成目標に到達した。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修生の発表・公開を年間のべ 12 回実施。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修生帰国後に執筆・発表した論文等を、16 年度は著書 5 点、紀要論文 23 点、報告書 1 点を入手。

4 日本研究・知的交流

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>No. 23 海外日本研究の促進</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>3：機関支援型事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際交流基金が海外における日本研究・知的交流事業を実施するにあたっては、相手国（地域）の地域的な必要性に対応した支援及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策についての分析をふまえて、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国の実情に沿った戦略と施策を明確化した。 ●「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、17年度事業計画を策定した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規事業や新規強化拠点の開拓 基金の国内PRの強化を図るとともに、高齢化社会やボランティア活動への関心の高まりに対応するため、「日本研究シニア客員教授派遣」プログラムを新設し、3名を派遣した。 ●他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施 北米・中南米・大洋州・欧州・韓国の4地域1カ国において日本研究調査を実施し、ディレクトリー作成の準備を進めた。大洋州についてはディレクトリーを印刷・配布した。また、フェロー勉強会の開催や、帰国後のフォローアップ事業を通じて、フェロー同士のネットワーク強化を図った。 ●日本研究に関する情報収集と地域的特性に応じた企画立案 <ul style="list-style-type: none"> ・海外事務所所在国を中心に「日本研究概況調査」を実施し、15ヶ国分の報告書を作成した。 ・ヨーロッパ地域では、日本研究者・研究機関間の連携協力を推進するため、「日本研究組織強化支援」を通じて、ヨーロッパ日本研究協会とロシア日本研究者協会の運営・組織化を支援している。 ・米国では、米国諮問委員会（AAC）の提言に基づき、米国独自の公募ガイドライン作成し、また、すべての日本研究公募プログラムの一次審査は、AAC会議に付託し、公平性の確保に努めている。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本研究拠点機関支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 拠点機関の一つであるカナダのアルバータ大学では、「高円宮日本研究リサーチセンター」と高円宮基金が設立された。日本研究リサーチ・会議助成では、新たに日本研究に取り組み、将来の拠点となりうるチャナッカレ大学（トルコ）、アルメニア国立科学アカデミー、カイロ大学などの機関に対して積極的に支援した。さらに、東南アジアの元日本留学生に対する支援プログラムの支援対象として新たにミャンマー元留学生協会（MAJA）を加えた。 (2) 中国における対日理解の促進と日本語・日本研究を担う人材の育成を目的に対中国特別事業として、北京日本学研究所センターを運営している。本センターは、昭和54年の大平正芳元首相と華国鋒元主席の合意に基づいて昭和55年に設立された「大平学校」の後を受け、昭和60年に開設されたもので、現在は北京外国語大学及び北京大学の2ヶ所において事業を行っている。

	<p>4 : 研究者支援型事業の実施状況</p> <p>5 : 海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>6 : 支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>7 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>8 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本研究ネットワーク推進 JS-Net を通じて、日本研究に関する国際会議・セミナー等開催情報、関連機関やデータベースのリンク集等の各種情報を英語で提供した。16年度のアクセス件数は120,793件。 ●出版・図書寄贈 「日本研究書目」第14巻1号を1,000部刊行し、海外の主要日本研究機関等90カ国830機関と国内137機関に配布。また、日本研究機関等45ヶ国171機関に対し日本関係図書を寄贈。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人有識者の海外の国際会議への出席を支援するとともに、海外の日本研究者に対して招聘フェローシップを供与した。フェローシップについては、米国、中国、ロシア、カナダなど日本研究の比較的盛んな国に重点を置きつつ、ベトナム、バングラディッシュ、ウズベキスタンなど、今後、日本研究の発展が期待される諸国からも積極的に採用し、地域バランスを図った。また、フェローシップ成果の社会的還元を目的に、フェローによる研究発表会を東京で10回以上、京都で6回以上開催した。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米、中南米、大洋州、欧州、韓国の4地域・1カ国において、日本研究機関および研究者に関する実態を把握するため、現地機関に調査を委託しデータシステムの構築や調査票の作成・収集を行う等、日本研究者・機関に関するディレクトリー（印刷物）作成の準備を進めた。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほぼすべてのプログラムについてアンケート調査を実施した結果、すべての機関・研修参加者が「大変有意義」または「有意義」と回答。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全18プログラム中、16プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、2プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。 <p>評価指標 8</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ソウル大学に対する過去8年間の拠点機関助成を通じてソウル大学を中心とした日本研究者の育成とネットワーク形成を進めてきた結果、16年度に同大学に大学直轄の「日本研究所」が設立された。これにより、韓国における日本研究の発展が期待される。 ●15年度にマレーシアで行われた東南アジア元日本留学生協議会総会にマレーシアの内務省副大臣、文化観光大臣もゲストとして参加した。このように、国際交流基金が支援する東南アジア元日本留学生協議会は各国と日本をつなぐ有力な組織として機能している。 ●デュッセルドルフ大学では、日本研究スタッフ拡充助成プログラムによる国際交流基金の3年間の助成が終了した16年度において、国際交流基金が助成したポストを正規ポストとして自己財源化することに成功した。
--	---	--

<p>No. 24 知的交流の促進</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>3：地域的特性に応じた事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際交流基金が海外における日本研究・知的交流の推進事業を実施するにあたっては、相手国（地域）の地域的な必要性に対応した支援及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策についての分析をふまえて、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国の実情に沿った戦略と施策を明確化した。 ●外交上の必要性とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、17年度事業計画を策定した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主催事業における適切な議題・招聘者等の人選 主催事業では、在外公館・海外事務所等を通じて海外の要望を把握した上で、各分野の専門家の意見を聴き、議題の設定・招聘者等の人選を行なった。 ●新規事業の開拓 日本と中東地域のシンクタンクのネットワーク構築のために日本・中東シンクタンクセミナーを開催。また日本とアラブ諸国間の知的対話と共同作業の課題を新たに探るために第1回目・アラブアジェンダセッティングセミナーを企画実施した。 ●他団体との連携・ネットワーク構築等により効果的な事業の実施 「アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」（財団法人国際文化会館と共催）、「沖縄国際フォーラム」（国際文化会館の協力のもと、沖縄県と共催）、日系アメリカ人リーダーシップ・シポジウム「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」（全米日系博物館および財団法人兵庫県国際交流協会との共催）等の事業を通じて、他団体と連携し、より効果的な事業を実施した。 ●地域研究・日本研究等の分野との連携 文化人短期招聘プログラムで招聘したイタリア・ミラノ大学長が帰国後、現代アジア研究センターを設置し、また日本研究専門家のポストを増員する計画を推進中。また、安倍フェローシップ関連事業のひとつとしてコロキウムを開催しているが、ディスカッサントに日本研究者を迎えることで知的交流と日本研究との連携を図っている。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アジア・大洋州地域 (1) 国際会議・共同研究等事業 日中韓3か国の将来のリーダー同士の信頼関係の強化を目的に「日中韓次世代リーダーフォーラム2004」を実施した。また、アジア太平洋地域の若手リーダーたちの相互理解とネットワーク形成を目的に、沖縄において「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム 2005」を実施し、「安全保障と地域安定」「地域協力」「市民社会、文化とアイデンティティ」の3つのテーマで議論した。これ以外に、地域研究の促進を目的に、東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）や、アジア域内の共通課題の解決を目的に開催される国際会議等に対する助成事業等を実施した。
---------------------------	---	----------	--

		<p>(2) フェローシップ事業 アジア地域共通課題の解決を担う次世代の人材を育成し、アジア諸国と日本との知的対話のネットワーク構築することを目的に次世代リーダーフェローを実施、日本人8名を7ヶ国に派遣した。また、アジア・リーダーシップ・フェローとして、アジア諸国の様々な分野で活躍する中堅知識人6名を日本に招聘し、日本からの参加者1名とともに、2ヶ月間にわたり、共同研究、セミナー・ワークショップ、地方視察、公開シンポジウム等様々な活動を行った</p> <p>●米州地域</p> <p>(1) 米国との知的交流事業 知的交流・共同研究事業として、「日米青年政治指導者交流事業」、「安全保障研究奨学プログラム」などを実施した。また、地球規模の課題等に関する政策指向研究に従事する研究者・実務家に安倍フェローシップを供与した。フェローを軸としたネットワーク構築を目的に「CGP-SSRCセミナー」を開催するなど、フォローアップに積極的に取組んだ。これ以外に、日米間の知的対話・共同研究を促進するために政策指向対話・共同研究に対し助成した。また、沖縄県内の人文・社会科学分野の研究者等がハワイの東西センターで研究する機会を提供する小渕フェローシップを実施した。</p> <p>(2) 米国との地域・草の根交流事業 主催事業として、米国における日本理解を促進するための「Snapshots from Japan:7人の高校生の素顔」や、国内においては「日米地域間交流活性化プロジェクトー姉妹都市経験の事例からー」を実施した。さらに、地域における日本理解や草の根交流の促進、交流の担い手の育成を目的に米国に草の根交流コーディネーターを派遣する「日米草の根交流コーディネーター派遣(JO1)プログラム」や、日本の民間非営利セクターに従事する中堅層に対して、「日米センターNPOフェローシップ」を供与した。上記以外に、日米両国の市民による草の根レベルの交流、一般市民への知識の普及、相手国理解促進のための初・中等レベルのアウトリーチ(知識の普及)活動・カリキュラム開発等目的としたプロジェクトを支援した。</p> <p>(3) 米国以外の米州との人物交流事業 日本と米州の知的交流促進を目的として、日本人研究者を米国にフェローとして派遣するとともに、日本人有識者の学会、シンポジウム、講演会等の国際会議等に出席する経費を助成した。</p> <p>●欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>(1) 欧州との国際会議・共同研究等事業 日本と欧州地域の有識者の相互理解と交流・ネットワークの基盤作りを支援するために、「日EUシンクタンク円卓会議」を欧州のシンクタンク及びNIRAと共催した他、国内外の会議に助成を行った。特に、「異文化間対話のための中心的価値観」(フランス、欧州評議会主催)、「グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生」(ドイツ、ベルリン日独センター主催)などの重要な会議は、企画開発型助成として、日本人参加者の推薦等、事業内容の策定に協力した。</p> <p>(2) 中東との国際会議・共同研究等事業 主催事業として、「日本・中東シンクタンクセミナー」、「中東文化交流・対話ミッション」、「第3回アラブ対話フォーラム」、「第1回アジェンダ・セッティング・セミナー」などを実施し、日本と中東諸</p>
--	--	---

	<p>4：支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>5：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>国の対話と協力を推進した。また、日本と中東の相互理解促進、緊密な関係構築、知的交流推進を目的とした国際会議、ワークショップ、セミナー等に対し助成した。</p> <p>(3) 欧州・中東・アフリカ地域との人物交流事業</p> <p>次世代派遣フェローシップとして、日本と中東・北アフリカ諸国との知的対話次世代の人材育成を目的に、日本の若手研究者1名を派遣した。また、中東次世代フェローシップとして、中東地域の優れた若手研究者・ジャーナリスト等を日本に招聘し、「伝統と近代」という全体テーマのもと、2週間にわたり、レクチャー、フィールドトリップ等を行った。さらに、日本のシニア中東地域研究者に対する中東シニア派遣フェローシップを公募し、3名を採用した。これ以外に、イタリア・ミラノ大学学長1名を文化人として招聘し、また日本人研究者2名をフェローとして派遣した。</p> <p>評価指標4</p> <p>●支援対象機関やフェロー等に対してアンケート等の調査を行った結果、すべての事業において90%以上が有意義との回答を得ている。</p> <p>評価指標5</p> <p>●各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全27プログラム中、3プログラムが「S：極めて良好」(5段階の1段階目)、21プログラムが「A：良好」(5段階の2段階目)、3プログラムが「B：概ね良好」(5段階中の3段階目)という評価であった。</p> <p>評価指標6</p> <p>●「日中韓次世代リーダーフォーラム」はまだ2回目の開催だが、すでに、何人かの参加者はこの事業で築いた人脈を頼りに各国を再訪問しており、ネットワーク形成成果が現れている。</p> <p>●アジア知的交流会議助成プログラムで11年度から3年間支援した「日中・知の共同体」プロジェクトでは日中の知識人の対話により深い相互理解が促進され、その対話活動を踏まえて『中国の衝撃』(溝口雄三著、東京大学出版会)が刊行された。</p> <p>●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)は16年度で発足9年を迎えたが、近年は本プログラムの語学研修助成やフェローシップを受給し、実績が認められ研究者となって地域共同事業に申請してくる者や、本プログラムを通じて共同研究のカウンターパートを得ることのできた者が生まれるなど、東南アジアにおける東南アジア研究の促進に非常に大きな役割を果たしている。また、本プログラムでフェローシップを得たことが高く評価され、その後他の財団からグラントをうける者も非常に多くなってきている。</p> <p>●15年度に日米知的交流助成事業に採用された駒澤大学西村祐子氏の著書「草の根NPOのまちづくり：シアトルからの挑戦」が、16年度の日本NPO学会研究奨励賞を受賞した。</p> <p>●平成10年度安倍フェローのRichard Samuels氏の研究成果であるMachiavelli's Children: Leaders and Their Legacies in Italy and Japanで平成15年度Marrano賞に引き続き、平成16年度Jervis-Schroeder賞を受賞し、大いに注目を集めた。また、平成14年度安倍フェローの渡辺靖氏は「アフター・アメリカー・ポストニアン」の軌跡と「文化の政治学」で平成16年度サントリー学芸賞を受賞した。</p> <p>●14年度に日米市民交流助成事業の成果である「日米高校生のハザードマップ」が、(財)情報処理教育研修助成財団主催の「第11回マイタウンマップ・コンクール」において外務大臣賞を受賞した。</p>
--	---	---

		<ul style="list-style-type: none"> ●日米教育を通じた相手国理解促進事業（助成）で以下の成果があった。 <ul style="list-style-type: none"> ・基金が支援してきたファイブ・カレッジ東アジア研究センターのプロジェクト・ディレクターがその功績を高く評価され、平成17年3月に、北東地域社会科協議会からFriends of Social Studies Awardを受賞した。 ・14年1月に日米センターが帝塚山学院大学国際理解研究所に委託した「日本の中学校・高等学校における米国理解現状調査報告書」により浮き彫りになった課題を解決するため、日米センターはRequest for Proposal方式で米国理解研究会「中高生のためのアメリカ理解入門」ブックレット作成プロジェクトに助成した。さらに、16年の夏に日米センターは、本ブックレットが多くの教育現場で使われるよう、各地で公開ワークショップを開催した。本ブックレットは日本の中等教育レベルの米国理解促進にインパクトを与えることが期待できる。 ●16年度に「日米草の根交流コーディネーター派遣（J01）プログラム」により米国に派遣されたコーディネーターの1人は、16年度末現在で、学校訪問等の活動を通して、延べ数にして65機関、1万3千人にアウトリーチしている。その目覚ましい活動の結果、18年より、地元の高校で初めて日本語授業が開始されることになった。また、派遣先団体のウェブサイトの充実にも取り組み、オンラインで会員登録ができるようにし、会員数の増加、ひいては組織基盤の安定化に貢献している。 ●日米センターNPOフェロースhipで以下の成果があった。 <ul style="list-style-type: none"> ・11年度フェローの岸本幸子氏が、研修経験を活かしてNPOに対する協働型支援基盤を構築する日米協働事業を企画し、日米センター助成を得て成功裡に実施した。 ・12年度フェローの金子洋二氏が、研修経験を活かして立ち上げた新潟NPO協会を足場に、水害復旧活動において中心的な役割を果たした。 ・13年度フェローの瀧谷和隆氏が、日米センターと共催で研修先団体から幹部を招聘し、国内数ヶ所で会計税務専門家によるNPO支援の必要性や手法について訴えた。 ●日本・中東シンクタンクセミナーを契機として、下記のとおりネットワークが形成された。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヨルダンから参加したRIIFS（王立諸宗教研究所）は、日本側参加機関であったアジア経済研究所とのネットワーキングに努め、同年RIIFS主催でヨルダンにて開催されたイラク関連国際会議にアジア経済研究所から研究員を招待した。 ・RIIFSは、「中東文化交流・対話ミッション」のヨルダン訪問に際し、現地受入機関として、シンポジウムを開催した。 ・第1回アジェンダ・セッティング・セミナー（於：カイロ）では、参加機関のアハラーム政治経済研究所が現地受入機関となり、また、同じく参加機関のチュニジア戦略研究所がセミナーに参加した。 ・日本・中東シンクタンクセミナー参加機関であるキング・ファイサル・イスラーム研究センターは、中東次世代フェローの受入機関を承諾し、フェローの現地での研究活動支援を行った。
--	--	---

5. 国際交流情報の収集・提供及び国際交流担い手への支援

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
No. 25 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等	1：日本に係る各種照会への対応 2：英語版ウェブサイト等を通じた海外への広報 3：ホームページを通じた情報提供 4：情報誌等を通じた情報提供 5：国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況	A	<p>評価指標 1</p> <p>●16年10月に旧アジアセンター・ライブラリーを本部図書館に統合、本部と海外事務所の図書館の書誌情報の共通検索システムを導入。16年度の本部図書館の主な実績は、来館者数 7,342 名（H15 年度比 16.7%増）、照会件数 7,929 件（H15 年度比 15.1%増）、蔵書検索システムアクセス数 278,814 件（12.3%増）、貸出冊数 4,426 冊（5.7%増）。</p> <p>評価指標 2</p> <p>英語版ホームページを通じて、国際交流基金の活動及び国際交流に関する様々な情報を提供した。16年度のアクセス数は 514,045 件であった。また、16年10月より、日本の最新の文化トピックや国際交流基金の活動を英文で紹介する The Japan Foundation Newsletter メールマガジン版の配信を開始した。16年度末の配信者数は 4,188 名で、16年度当初比 1.6 倍の伸びを示した。</p> <p>評価指標 3</p> <p>16年度は、国際交流基金イベントカレンダーの充実やプレス・リリースの掲載、和文年報の掲載など、国際交流基金の活動に関する情報提供を強化すると共に、国際交流 FAQ や国際交流ノウハウ・シリーズなどを通じた国内団体への国際交流情報提供を強化した。アクセス数は、1,895,658 件であった。また、メールマガジンの配信者数は、9,752 名であった。</p> <p>評価指標 4</p> <p>● 16年10月より、季刊誌「国際交流」をリニューアルし、隔月刊の「遠近」の発行を開始。また休刊中であった「The Japan Foundation Newsletter」を復刊するとともに、同ニューズレターのウェブ版、メールマガジンによる配信を開始。</p> <p>● 国際交流基金に関する広報強化のため、基金紹介映像資料（和英ビデオ各50本、DVD300枚）を作成した。また、年報（和文2,400部、英文1,700部）と事業実績（500部）を作成した。</p> <p>● 旧「友の会」制度を改編し、新たに「JFサポーターズクラブ」を発足した。会員には、国際交流基金事業への参加特典を付与するとともに、会員専用サイトやメールマガジンを通じて様々な情報を提供した。会員数は、H16年度949名（H15年度比551%増）で大幅に増加した。また、会員専用サイトを立ち上げ、アクセス数は18,300（H17.1～3実績）であった。</p> <p>評価指標 5</p> <p>●「国際文化交流政策論研究」、「国際交流関連フェロシップ調査」、「日本企業のCSRと国際文化交流調査」3つテーマに関し調査・研究を行い、その成果を報告書にとりまとめ、一部は基金ホームページ上で国民向けに公開した。</p> <p>●16年度実施を予定していた「概観国際交流調査」は調査対象機関の再選定等計画を練り直し、17年度に実施する予定である。なお、国内における地域との連携を推進するための基礎情報調査として、国内5都府県において、国際交流活動に関する知識や関心の傾向を調査した。</p>

	<p>6：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>7：支援対象機関において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>8：国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況</p> <p>9：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>評価指標6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全9プログラム中、1プログラムが「S：極めて良好」（5段階の1段階目）、4プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、4プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。 <p>評価指標7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メールマガジン読者、国際交流セミナー参加者、『国際交流』・『遠近』読者、『The Japan Foundation Newsletter』読者にそれぞれアンケート調査を実施し、70%以上から「満足」との回答を得た。 <p>評価指標8</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内国際交流団体に対する情報提供とネットワーク形成のために、「日・EU市民交流セミナー」「地球が舞台～地域文化と国際交流を考える」等のセミナーを開催した。また国民レベルでの国際交流を推進するために、国内の国際交流・協力フェスティバル8件に参加した。 ● 国際交流団体の奨励を目的として、国際交流基金賞・奨励賞、地域交流賞を授与した。国際交流奨励賞は、国際交流基金の独自性を打ち出すために、文化芸術交流賞、日本語教育賞、日本研究賞の3部門を新たに設定した。地域交流賞は、名称を「地域交流振興賞」から「地域交流賞」に変更した。 <p>評価指標9</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サントリー文化財団との共催事業「シンポジウム『地球が舞台』」について、本年度は15年度に同財団と共催で実施したワークショップを総括、新たな地域創造事例を全国的に発信。
--	---	---

6 その他

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>№. 26 海外事務所の運営、 京都支部の運営</p>	<p>1：海外事務所等によるインクワイアリーへの対応、海外事務所等ウェブサイトへのアクセス数 他 各事務所ごとの情報発信状況</p> <p>2：現地関係団体との連携による効果的实施等、各事務所事業の実施状況</p> <p>3：国際交流基金事業の当該国・地域に於ける広報</p> <p>4：在外公館による評価</p> <p>5：外部有識者による評価</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <p>●18ヶ国 19ヶ所の海外事務所は、それぞれ現地語のホームページによる情報発信と図書館を中心とした照会対応を行った。外部インクワイアリー対応件数は約 42,000 件にも及び、海外事務所図書館来館者数は 207,000 人、レファレンス総数 16,000 件、貸出点数は 139,000 点であった。また、海外事務所ホームページアクセス件数は前年度比 65%増と大幅に増加し、4,812,000 件以上であった。</p> <p>評価指標 2</p> <p>●海外事務所が実施した事業の入場・参加者の評価は非常に高く、入場者・参加者にアンケートをした結果、全事務所で70%以上から好評価を得ている。また、代表的な主催・共催事業における外部資金導入率は昨年の平均15%程度を大きく上回る平均27%以上であり、現地関係団体と積極的に連携している。さらに、ホール等の稼働率は、対象施設を有する事務所の平均で6割を超え、一部事務所の展示スペースでは9割を超える稼働率となっており、事務所施設の効率的に利用して事業を実施している。京都支部においても、実施事業5件のすべてについて「満足」との回答を得ており、また外部資金導入率も44%にのぼり積極的に外部団体と連携している。</p> <p>評価指標 3</p> <p>●各事務所はそれぞれ独自のニュースレターを発行するとともにホームページを開設しており、ホームページのアクセス件数は4,812,000件以上と非常に高い。他方、現地の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の報道件数は、1事務所平均41件で、ソウル日本文化センター、パリ日本文化会館等一部の事務所を除くと全般的に低調であった。より広く一般における基金の認知度を上げるために広報活動に関しては改善する余地があると判断される。</p> <p>評価指標 4</p> <p>●事務所所在国の在外公館の所見・満足度を「満足」「概ね満足」「不満足」の3段階で評価した結果は、「満足」72.3%、「概ね満足」27.7%、「不満足」0%であった。</p> <p>評価指標 5</p> <p>●各プログラムについて外部専門家による専門評価を受けたところ、全2プログラム中、2プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）という評価であった。</p>
<p>№. 27 国際文化交流のための施設の整備に対する援助</p>	<p>1：実施状況</p>	<p>A</p>	<p>● 特定寄付金事業対象者に対して特定助成金を 13 件実施した。</p>

7 地域別

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>No. 28 アジア大洋州地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <p>1. 韓国 韓国については、「日韓友情年」の機会に市民の相互理解を一層促進するため、「コリア・ジャパン・ロードクラブフェスティバル」（推定約 12,000 名来場）、「現代日本デザイン 100 選」展（10,212 名来場）等を実施した。韓国から招へいした趙英男氏（チョ・ヨンナム、流行歌手・画家）は、新聞紙上や TV で日韓関係について率直な発言を続け、著書『殴り殺される覚悟で書いた親日宣言』を出版、韓国内で賛否両論の大きな反響を呼んだ。日本研究については、2005 年 3 月、国立ソウル大学に「日本研究所」が開設され、基金フェローOB の金容徳教授が初代所長となった。日本語教育については、特に需要の高い中等教育を中心に、派遣専門家による教師研修を行った。さらに、「日中韓次世代リーダーフォーラム 2004」を開催し、日中韓の各界を代表する若手リーダーの対話と交流を通じて信頼関係とネットワークの形成に努めた他、信頼と地域協力のための関係づくりに資する知的交流事業を実施した。</p> <p>2. 中国 伝統と現代のバランスの取れた魅力的な日本文化紹介として、「日本名宝展」（来場者 34,000 人。日中両国で 30 件以上の報道）や、奄美諸島の島唄をベースにした歌手「RIKKI」及びバンド「sign」によるポップス公演を開催した。「日本現代建築展」の巡回等による地方展開にも努めた。日本研究については、中国教育部との協力により「北京日本学術研究センター」事業を引き続き実施し、日本研究および日中関係にかかわる人材を育成すると共に、7 万冊の蔵書を有する日本研究専門図書館の対外開放に努めるなど、共同利用機関としての機能強化を図った。また、多様な課題について両国間の知的対話を促進するため、「北東アジアの新しい安全秩序の構築」（参加者約 100 名）をはじめとする知的交流プロジェクトに助成した。</p> <p>3. 東南アジア 「日本 ASEAN 交流年 2003」における交流の成果を今後の事業に生かすため、2003 年度事業「J-ASEAN POPs コンサート」で現地で人気の高かった津軽三味線の新田昌弘をタイへ派遣するなどの事業を行い大きな反響があった。日本語教育については、各国教育省と協力して、中等教育における日本語教育を積極的に支援した。日本語能力試験については、タイで増加する応募者数に対応し、新たにソクラ市において試験を実施した。日本研究・知的交流については、インドネシア大学国際関係研究センター（CIRES）による「日本、IMF 並びに東南アジア経済危機に関するセミナー」など、東南アジアにおける研究者のネットワーク形成に資する試みを支援した。また、アジア市民交流助成により市民青少年交流の促進に努めた。</p> <p>4. 南アジア 南アジアについては、主要都市及び中規模都市の、有識者、学生、新中間層といった文化に関心</p>

		<p>の高い層を主な対象として事業を実施した。知的交流については、3年目となる「インドのイスラム研究セミナー」を開催。日本から派遣したイスラム専門研究者が、日本におけるイスラム研究について、またインド側の要請に応じて日本人のイスラム観について講演し、研究者間の交流を深めた。日本研究については、各国における拠点機関に対する支援、フェローシップによる研究者育成のほか、インドでは出張講演会等により地方都市における支援に努めた。日本語教育については、インドにおけるIT産業を通じた日本語の需要等に対応するため、バンガロール大学に南インドを担当する日本語教育アドバイザーを新規派遣した。また、協働と交流を通じた一体感の醸成を目的として、南アジア5カ国（インド、インドネシア、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ）との共同制作公演「物語の記憶」を東京、京都、ニューデリーで開催した。このほか多様な分野での交流促進として、インド・ブータン街づくり専門家グループを招聘した。</p> <p>5. 大洋州</p> <p>オーストラリア及びニュージーランドについては、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さに留意して、「歌舞伎レクチャー・デモンストレーション」、「プロダクションIGアニメ展」等、バランスのとれた事業実施に努めた。とくに国土の広大なオーストラリアについては、日ごろ日本文化に接する機会の少ない地方都市、市町村におけるニーズの高さに鑑み、初の試みとして、総合的日本文化紹介キャラバン「ワンダーバス・ジャパン」を6都市7ヶ所に巡回、計16,000人の参加を得た。日本研究については、オーストラリア国立大学の協力を得て『豪州及びニュージーランドにおける日本研究調査2004』を刊行、日本研究の現状と最新動向の把握に努めた。また、アジア大洋州地域の共通課題への取り組みとして、アデレード大学主催国際シンポジウム「戦争・紛争・国家建設」を助成し、専門家による意見交換を深めた。</p> <p>日本との交流の機会がそれほど多くはない大洋州島嶼国については、日本文化紹介事業の巡回に努め、和太鼓公演をフィジー、ソロモン、パプア・ニューギニアで開催した。また、日本語教育が行われていることが新たに確認できたサモア、バヌアツ、パラオについて、日本語教材寄贈や弁論大会助成を通じて支援した。</p> <p>6. アジア・大洋州地域全般</p> <p>アジア・大洋州地域の一体感の醸成を目指し、「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄」（アジア・大洋州地域から24名が参加）を実施するとともに、「アジア・リーダーシップ・フェロー」プログラムでアジア6カ国（インドネシア、スリランカ、中国、フィリピン、ブータン、ベトナム）から専門家を招へいし、シンポジウム等を実施し、意見交換を重ね、相互理解を深めた。また、「次世代リーダーフェローシップ」により、アジア7カ国（インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ネパール、フィリピン、モンゴル）に、アジア地域を研究する大学院生や、国際交流に携わる非営利団体スタッフを派遣した。</p>
--	--	---

<p>No. 29 米州地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <p>1. 北米</p> <p>米国については、日米センター事業を始め、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域的特色を踏まえて様々な事業を実施し、日米関係の強化と日米の協働を通じたグローバルな課題解決に努めた。</p> <p>具体的には、日米センターの安倍フェローシップや共同研究、会議への助成といった知的交流事業、NPOフェローシップや市民交流、教育を通じた相手国理解教育促進といった地域・草の根交流事業を実施・支援しており、平成16年度は、特に日米交流150周年を記念して、日米の相互理解の深化のため、記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」（公式記念式典開催日に実施。テレビで放映）、日本理解教育教材「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」の全米展開、姉妹都市交流促進に向けた「日米地域間交流活性化プロジェクト」を実施した。日本研究分野では、これまでの米国のフェローOBを集めてフェロー懇談会を開催し、ネットワーク化を図った。日本語教育については、第1回全米日本語教育シンポジウムを開催し、日本語教育専門家のネットワーク形成を促進するとともに、日本語能力試験の実施地として、新たにアトランタ、サンフランシスコ、シアトル、ワシントンDCの4か所を増やした。米国の大学で初級語学講座受講を免除される認定試験、AP（Advanced Placement）テストへの日本語導入に向け積極的に支援を行い、中等教育での日本語学習者数の大幅な増加を図った。日本に触れる機会の少ない米国の地方において、日本理解を深めるため、Performing Arts Japanプログラムにより日本の舞台芸術紹介や共同制作などの事業を支援するとともに、「現代日本デザイン100選展」等の巡回展を実施した。また、南部地域を対象とし、大学巡回日本映画上映会（1,000人以上来場）や、草の根交流コーディネーターを派遣して日本紹介事業の実施を進めた。</p> <p>カナダについては、日加国交樹立75周年を機に、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、文楽義太夫節公演やシンポジウム等を実施したり、カナダ日本研究学会年次総会を規模を拡大して実施した。また、国際映画祭、作家祭等の注目の集まる機会を活用した文化芸術事業や、日本語教育で現地のニーズの高い初等中等教員対象の日本語教材の作成支援、日本研究・知的交流事業等、幅広い分野で事業を実施した。</p> <p>2. 中南米</p> <p>中南米については、今後の交流の端緒となるような、人物の派遣や招へいといった人物交流事業を中心に、大型国際芸術祭や主要事業の機会を捉えて質の高い日本文化紹介事業を行い、相互理解の促進に努めている。また、日本語教育・日本研究の支援を通じて、将来、中南米と日本との交流を担っていく人材の育成へ向けて事業を進めている。</p> <p>平成16年度においては、セルバンティーノ芸術祭（メキシコ）への和太鼓グループ派遣、サンパウロ・ビエンナーレ（ブラジル）への参加を行い、現地のマスコミでも高い評価を得た。さらに、</p>
------------------------	-----------------------------	----------	--

		<p>米州地域の連携を心がけ、各国を効率的に巡回させ、より多くの事業を実施できるよう留意し、和太鼓グループの7カ国、ジャズグループの4カ国での巡回公演や、巡回展を実施した。ニューヨーク事務所、メキシコ事務所では、各々米国、メキシコ在住のアーティストの中南米派遣を支援し、効率的な事業実施を図った。メディアを活用した事業として、各国での海外日本映画祭の実施や、現地で反響の大きいエルサルバドルでの『プロジェクトX』放映他、各国でのテレビ番組交流促進事業を進めた。スペイン語圏全体への波及効果を視野に俳句の解説書のメキシコにおける出版に協力した。日本研究分野では、中南米日本研究調査を実施し、今後、結果を報告書にし、関係機関のネットワーク強化に役立てるとともに、これを元により現地事情に即した日本研究支援を実施していく。また、南米における日本研究者のネットワーク形成のため、第二回フェロー懇談会（6カ国から16名が参加）をアルゼンチンにて開催したり、日本研究客員教授派遣をキューバ、アルゼンチン、チリ、ペルーで実施するなど、各国の日本研究の促進に努めた。日本語分野では、日本語講座助成によりリオ州立大学における日本語・日本文化学科設立を支援した他、各種研修、日本語教材寄贈、弁論大会の助成等により、各国の日本語教育を支援した。</p>
--	--	---

<p>№. 30 欧州・中東・アフリカ 地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p style="text-align: center;">評価指標 1</p> <p>1. 欧州</p> <p>欧州については、伝統と現代に配慮した総合的な日本文化紹介を目的にパリ・ケルン・ローマの日本文化会館を中心として、「日本の考古—曙光の時代」展（ドイツ、約60,000名来場）、「日本磁器展」（フランス他、約30,000名来場）、歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーション（イタリア、約2,000名来場）などを実施した。また、日欧間の各界各層における知的対話を促進し、日本と欧州地域の有識者の相互理解と交流・ネットワークの基盤作りを支援するため、「異文化間対話のための中心的価値観」（フランス、欧州評議会主催）、「グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生」（ドイツ、ベルリン日独センター主催）等の開催に協力するとともに、「日本・欧州シンクタンク円卓会議」を主催した。日本語教育では、学習者数の増大に鑑み、ポーランド及びルーマニアで新規に日本語能力試験を開始した。中東欧等の新規加盟国を含めたEU25か国との間で2005年1月から開始された日・EU市民交流年のオープニング事業として、津軽三味線の上妻宏光バンド、和太鼓の鬼太鼓座等の巡回公演を実施し好評を博すると共に、交流年に対する情報を提供し、日本からの参加を高めるために2004年7月に東京で「日・EU市民交流年セミナー」を実施した。</p> <p>2. ロシア・中央アジア</p> <p>ロシアについては、好調な経済及び「日本文化ブーム」を背景として、現地側との協力事業が進展した。即ち、日露修交150周年記念事業の一環として実施した宮沢和史バンドの公演は、ロシアのロック・スターのディアナ・アルベニナとの共演形態とすることにより音楽業界を含め現地にJ-popを強く印象付けたのをはじめ、ロシア演劇の殿堂たるモスクワ芸術座の俳優を使って国際的な知名度を有する鈴木忠志が演出した日露共同制作演劇「リア王」が同劇場のレパトリーとして恒常的に上演されることとなった。また、現地出版社・機関との協力により進めて来た現代日本文学アンソロジー計4巻の内、SF文学と時代小説のアンソロジーが完成し、一般販売されると共にロシア全土の公共図書館に寄贈した他、日本語教材制作支援として、ロシアで最も普及している和露大辞典の2000語を追加収録する増補改定版の出版を助成した。これらの出版物は中央アジアのロシア語圏でも裨益しうるものであり、また、中央アジアについては、巡回美術展を優先的に回している他、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの日本センターをはじめ同地域の各国に日本語教育専門家を派遣している。</p> <p>3. 中東・アフリカ</p> <p>日本との外交関係樹立50周年を迎えたヨルダン、レバノン、シリア、サウジアラビアについては、空手専門家グループ、和太鼓公演団、沖縄歌舞劇団、生け花専門家を巡回派遣し、各地で好評を博した。また、中東については、「対中東文化交流・対話ミッション」、「日アラブ知的交流アジェンダ会議」、「日本・中東シンクタンク・セミナー」等を通じて日・中東間の知的対話を促進すると</p>
------------------------------------	-----------------------------	--

			<p>共に、中東での広範な市民層の対日理解を進めるべく日本の児童書のアラビア語翻訳出版事業を進めた。また、日本での中東理解を増進するために市民向けの「中東理解講座」を計6講座（各10回シリーズ）実施するとともに、2004年8月、9月に「シオニズムと映画」、2005年2月に「アラブ映画祭2005プレイベント1、2」をシリーズで開催した。日本語教育については、ダマスカス大学に日本語教育ジュニア専門家を新規派遣した。</p>
--	--	--	---

資料5 国別プログラム別事業実施件数

韓国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	2人
	日本文化紹介派遣	5件
	日本文化紹介派遣助成	10件
	グループ招へい(指導者・専門家)	5人
	中学・高校教員グループ招へい	50人
	市民青少年指導者招へい	1件
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)	6人
	開高建記念アジア作家招へい	1件
	アジア市民交流助成	15件
	海外展(巡回)	4件
	海外展(助成)	2件
	国内展(AC)	1件
	造形美術情報交流	1件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演助成	2件
	国内公演主催(AC)	1件
	国内公演助成	1件
	海外日本映画祭	1件
	海外日本映画祭助成	3件
	国内映画祭助成	1件
	出版翻訳協力	5件
	図書展参加	1件
	国際交流フォーラム貸出	2件
日本語普及事業	日本語教育専門家长期派遣(一般)	4件
	青年日本語教師派遣(一般)	2人
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	2件
	海外日本語講座助成(専任講師給与)	2件
	海外日本語弁論大会助成	2件
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件
	日本語能力試験実施	5都市
	海外日本語教師上級研修	1人
	海外日本語教師短期研修	5人
	大韓民国高等学校日本語教師研修	50人
	全国JET教授法研修	3人
	日本語教材寄贈	7件
	公務員日本語研修	1人
	司書日本語研修	1人
	研究者・大学院生日本語研修	8人
李秀賢氏記念韓国青少年招へい	10人	
日本研究・知的交流	図書寄贈	4件
	日本研究調査	1件
	日本研究拠点機関助成	1件
	日本研究リサーチ・会議等助成	7件
	招へいフェロースhip(学者・研究者)	8人
	招へいフェロースhip(論文執筆者)	7人
	文化人短期招へい(国際会議)	2人
	アジア知的交流会議(公募助成)	4件
	アジア知的交流会議開催	1件

中国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流	アジア市民交流(助成)	10件
	アジア理解ワークショップ	1件
	海外展(企画)	1件
	海外展(巡回)	4件
	国内展(助成)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣助成	8件
	海外公演(助成)	3件
	国内公演(助成)	2件
	海外日本映画祭	1件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	テレビ番組放映	1件
	出版翻訳協力	1件
	国際交流基金フォーラム貸出	1件
日本語普及	海外日本語教育支援NGO助成	2件
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	3件
	日本語教育専門家長期派遣(予備教育)	3件
	青年日本語教師派遣(一般)	3件
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	1件
	海外日本語弁論大会助成	6件
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	4件
	日本語能力試験実施	15都市
	日本語教育指導者養成プログラム	1人
	海外日本語教師上級研修	1人
	海外日本語教師短期研修	1人
	中国日本語研修(中国大学)	40人
	中国日本語研修(中国中等)	20人
	全国JET教授法研修	4人
	日本語教材自主制作	1件
	日本語教育フェロースhip	3件
	日本語教材制作助成	2件
	日本語教材寄贈	61件
	司書日本語研修	3人
	研究者・大学院生日本語研修	17人
	日本語成績優秀者研修	2人
	高校生日本語学習奨励研修	3人
日本研究・知的交流	図書寄贈	15件
	日本研究拠点機関助成	3件
	日本研究リサーチ・会議等助成	7件
	北京日本学研究センター派遣(北外)	30人
	北京日本学研究センター派遣(北大)	11人
	北京日本学研究センター招へい(北外)	9件
	北京日本学研究センター招へい(北大)	3件
	北京日本学研究センター(研究協力)	5件
	中国社会科学院研究生	2人
	招へいフェロースhip(学者・研究者)	9人
	招へいフェロースhip(論文執筆者)	9人
	招へいフェロースhip(特定地域専門家)	3人
	文化人短期招へい(国際会議)	3人
	次世代リーダーフェロースhip(派遣)	2件
	アジア・リーダーフェロースhip(招へい)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	8件

	アジア知的交流会議開催	1	件
文化交流施設等	日本研究特定寄附	2	件

インドネシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	アジア文化協力(助成)	1件
	文化人短期招へい	1人
	招へいフェローシップ(文化芸術)	1人
	派遣フェローシップ(芸術家)	2人
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	4件
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	グループ招へい(指導者・専門家)	2人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)	6人
	アジア市民交流(助成)	5件
	アジア理解ワークショップ等	1件
	海外展(巡回)	3件
	国内展(AC)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外公演助成	1件
	国内公演(助成)	1件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭	1件
	海外日本映画祭(助成)	1件
	テレビ番組放映	2件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)
青年日本語教師派遣(一般)		9人
アジア青年文化奨学金		2人
海外日本語弁論大会助成		2件
海外日本語教育ネットワーク形成助成		2件
日本語能力試験実施		7都市
日本語教育指導者養成プログラム		1人
海外日本語教師長期研修		11人
海外日本語教師短期研修		22人
在外邦人日本語教師研修		2人
日本語教材寄贈		65件
外交官日本語研修		1人
司書日本語研修		1人
研究者・大学院生日本語研修		3人
日本語成績優秀者研修		2件
高校生日本語学習奨励研修		3件
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	5件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)	6件
	日本研究拠点機関助成	1件
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件
	東南アジア元留学生活動支援	1件
	招へいフェローシップ(学者・研究者)	1人
	招へいフェローシップ(短期)	1人
	次世代リーダーフェローシップ	2件
	アジア・リーダーフェローシップ(招へい)	1件
	アジア地域研究センター支援(人物交流)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	1件

タイ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	アジア文化協力	1件
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	3件
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	グループ招へい(指導者・専門家)	2人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)	6人
	アジア市民交流(助成)	6件
	アジア理解ワークショップ等	1件
	海外展(巡回)	2件
	国内展(AC)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	2件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭	2件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣
青年日本語教師派遣(一般)		4人
日本語教育専門家短期派遣(一般)		1人
アジア青年文化奨学金		2人
海外日本語講座助成(専任講師給与)		1件
海外日本語弁論大会助成		1件
海外日本語教育ネットワーク形成助成		1件
日本語能力試験実施		3都市
日本語文化研究プログラム(博士)		1人
海外日本語教師長期研修		5人
海外日本語教師短期研修		14人
在外邦人日本語教師研修		1人
日本研究拠点機関助成		件
日本研究リサーチ・会議等助成		1件
日本研究フェロースhip		3件
知的交流会議等開催助成		3件
タイ中等教育日本語教師研修		17件
全国JET教授法研修		1件
日本語教材寄贈		48件
外交官日本語研修		1件
研究者・大学院生日本語研修		1件
日本語成績優秀者研修		1件
高校生日本語学習奨励研修		3件
海外日本語教育支援NGO助成	1件	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	3件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)	1件
	日本研究拠点機関(助成)	2件
	東南アジア元日本留生活動支援	1件
	招へいフェロースhip(学者・研究者)	2件
	招へいフェロースhip(短期)	2件
	次世代リーダーフェロースhip(派遣)	3件
	アジア地域研究センター支援(人物交流)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	5件

フィリピン事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	アジア文化協力(助成)	1件
	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	1件
	日本文化紹介派遣(助成)	2件
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	グループ招へい(指導者・専門家)	2人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)	5人
	アジア市民交流(助成)	5件
	アジア理解ワークショップ等	1件
	海外展主催(巡回)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外公演助成	2件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭	1件
	図書展参加	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)	4件
	アジア青年文化奨学金	2人
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	1件
	日本語能力試験実施	1都市
	海外日本語教師短期研修	3件
	在外邦人日本語教師研修	1件
	日本語教材寄贈	5件
	外交官日本語研修	1件
日本語成績優秀者研修	1件	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	3件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)	1人
	日本研究拠点機関(助成)	1件
	東南アジア元留生活動支援	1件
	招へいフェロースhip(学者・研究者)	2人
	次世代リーダーフェロースhip	2件
	アジア・リーダーフェロースhip(招へい)	1件
	アジア地域研究センター支援(人物交流)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	4件
	アジア知的交流会議(企画参画助成)	1件
	アジア知的交流会議開催	1件

マレーシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	アジア文化協力(助成)	1件
	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	1件
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	グループ招へい(指導者・専門家)	2人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)	6人
	アジア市民交流(助成)	1件
	アジア理解ワークショップ等	1件
	海外展(巡回)	3件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	1件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭	1件
	テレビ番組放映	2件
日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣	3人
	日本語教育専門家派遣(予備教育)	13人
	日本語教育専門家短期派遣(一般)	1人
	アジア青年文化奨学金	1件
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	3件
	海外日本語弁論大会助成	2件
	日本語能力試験実施	4都市
	海外日本語教師短期研修	8件
	日本語教材寄贈	19件
	外交官日本語研修	1人
	日本語成績優秀者研修	1人
高校生日本語学習奨励研修	1人	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	2件
	東南アジア元日本留学生生活動支援	2件
	招へいフェロースhip(学者・研究者)	2人
	アジア地域研究センター支援(人物交流)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	2件

インド事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	11件
	グループ招へい(中学高校教員)	4人
	市民青少年指導者招へい	1件
	アジア市民交流(助成)	3件
	アジア理解ワークショップ等	1件
	国際展参加	1件
	海外展(巡回)	5件
	国内展(AC)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	1件
	国内公演(AC)	1件
	海外日本映画祭	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	5件
	海外日本語弁論大会助成	3件
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件
	日本語能力試験実施	4都市
	海外日本語教師上級研修	1人
	海外日本語教師長期研修	2人
	海外日本語教師短期研修	6人
	在外邦人日本語教師研修	1人
	日本語教材制作助成	1件
	日本語教材寄贈	22件
	公務員日本語研修	1人
	研究者・大学院生日本語研修	3人
	日本語成績優秀者研修	2件
日本語履修大学生訪日研修	6件	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	3件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)	2人
	派遣フェローシップ(学者・研究者)	1人
	招へいフェローシップ(学者・研究者)	4人
	招へいフェローシップ(論文執筆者)	1人
	文化人短期招へい(国際会議)	1人
	次世代リーダーフェローシップ(派遣)	2件
	国際会議出席(助成)	1件
	アジア知的交流会議(公募助成)	3件
派遣フェローシップ(学者・研究者)(ア)	1件	

オーストラリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	グループ招へい(指導者・専門家)	1件
	グループ招へい(中学高校教員)	5人
	海外展(企画)	1件
	海外展(巡回)	4件
	海外展(助成)	1件
	国内展(助成)	1件
	日本文化紹介派遣	1件
	日本文化紹介派遣(助成)	2件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	造形美術情報交流(催し)	1件
	海外日本映画祭	1件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	映画・テレビ番組制作協力	1件
	出版翻訳協力	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)	8人
	海外日本語講座助成(現地講師謝金)	1人
	海外日本語弁論大会助成	8件
	日本語能力試験実施	6都市
	海外日本語教師上級研修	1件
	海外日本語教師短期研修	3件
	在外邦人日本語教師研修	5件
	オーストラリア・ニュージーランド 初中等日本語教師訪日研修	35人
	日本語教材制作助成	1件
	日本語教材寄贈	42件
	研究者・大学院生日本語研修	1件
	高校生日本語学習奨励研修	3件
	大阪府JET青年日本語研修	9人
	全国JET教授法研修	2人
	埼玉県JET青年日本語研修	2人
	大阪府クィーンズランド州日本語教師研修	5人
	海外日本語教育支援NGO助成	1件
	日本研究・知的交流事業	図書寄贈
日本研究調査		1件
日本研究スタッフ拡充(助成)		1件
日本研究リサーチ・会議等助成		1件
招へいフェローシップ(学者・研究者)		2件
招へいフェローシップ(論文執筆者)		2件
アジア知的交流会議(公募助成)		5件

カナダ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	5件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	舞台芸術情報交流	1件
	グループ招へい(指導者・専門家)	1件
	グループ招へい(中学高校教員)	3人
	海外展(助成)	2件
	海外日本映画祭	2件
	海外日本映画祭(助成)	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)
海外日本語講座助成(現地講師謝金)		3件
海外日本語弁論大会助成		8件
海外日本語教育ネットワーク形成助成		1件
日本語能力試験実施		2都市
海外日本語教師上級研修		1件
海外日本語教師短期研修		2件
米国・カナダ英国		2人
初中等日本語教師訪日研修		
全国JET教授法研修		3人
埼玉県JET青年日本語研修		1人
日本語教育フェロシップ		1件
日本語教材寄贈		36件
研究者・大学院生日本語研修		1人
高校生日本語学習奨励研修		3人
大阪府JET青年日本語研修		10人
海外日本語教育支援NGO助成		1件
JET青年日本語研修		10人
日本研究・知的交流事業		図書寄贈
	日本研究調査	2件
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件
	招へいフェロシップ(学者・研究者)	4人
	招へいフェロシップ(論文執筆者)	2人
	招へいフェロシップ(短期)	3人
在外事業	トロント日本文化センター	2件
文化交流施設等	日本研究特定寄附	1件

米国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本古美術保存専門家招へい	1件	
	招へいフェローシップ	2人	
	日本文化紹介派遣	3件	
	日本文化紹介派遣(助成)	16件	
	海外展(巡回)	21件	
	海外展(助成)	6件	
	海外公演(助成)	4件	
	舞台芸術紹介日米共同事業	11件	
	グループ招へい(指導者・専門家)	1件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	舞台芸術情報交流	2件	
	海外日本映画祭	3件	
	海外日本映画祭(助成)	6件	
	映画・テレビ番組制作協力	4件	
	出版翻訳協力	3件	
	日本語普及事業	日本語教育機関等調査	1件
海外日本語講座助成(専任講師給与)		3人	
海外日本語講座助成(現地講師謝金)		2件	
海外日本語弁論大会助成		15件	
海外日本語教育ネットワーク形成助成		1件	
日本語能力試験実施		8都市	
海外日本語教師短期研修		2件	
米国・カナダ英国		13人	
初中等日本語教師訪日研修			
全国JET教授法研修		2人	
埼玉県JET青年日本語研修		5人	
日本語教育フェローシップ		1人	
日本語教材制作助成		1件	
日本語教材寄贈		48件	
研究者・大学院生日本語研修		2人	
高校生日本語学習奨励研修		3人	
大阪府JET青年日本語研修		50人	
海外日本語教育支援NGO助成		1件	
日本研究・知的交流事業		図書寄贈	7件
		日本研究調査	3件
	日本研究スタッフ拡充(助成)	3件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	6件	
	派遣フェローシップ(学者・研究者)	2人	
	招へいフェローシップ(学者・研究者)	12人	
	招へいフェローシップ(論文執筆者)	23人	
	招へいフェローシップ(短期)	10人	
	文化人短期招へい	6人	
	国際会議出席	1人	
	招へいフェローシップ(論文執筆者)(欧)	1人	
	中東知的交流セミナー(催し・主催)	1件	
	東京日米センター事業費	3件	
	安倍フェローシップ	13人	
	日米知的交流助成	9件	
	日米知的交流事業	13件	
	GP研究協力(助成)	19件	
	GP研究協力事業	1件	
	日米センターNPOフェローシップ	7人	

	日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム	8	人
	日米市民交流(助成)	11	件
	日米「教育を通じた相手国理解促進」(助成)	11	件
	地域活動促進(小規模助成)	1	件
	日米「教育を通じた相手国理解促進」	2	件
在外事業	ニューヨーク事務所	2	件
	ロサンゼルス事務所	2	件
文化交流施設等協力事業	人物交流特定寄附	4	件
	日本研究特定寄附	10	件
	催し等特定寄附	3	件
	文化交流施設等特定寄附	2	件

メキシコ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	3件
	グループ招へい(中学高校教員)	3人
	海外展(巡回)	2件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画祭	1件
	テレビ番組放映	2件
	出版翻訳協力	1件
	図書展参加	1件
	日本語普及事業	海外日本語講座助成(現地講師謝金)
海外日本語弁論大会助成		1件
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		1件
日本語能力試験実施		1都市
海外日本語教師短期研修		2人
在外邦人日本語教師研修		1人
日本語教材寄贈		16件
外交官日本語研修		1人
日本語成績優秀者研修		1人
日本語履修大学生訪日研修		3人
日本研究・知的交流事業	招へいフェローシップ(論文執筆者)	1人
	招へいフェローシップ(短期)	1人
	日本研究リサーチ・会議等助成	1件
在外事業	メキシコ事務所	7件

ブラジル事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本文化紹介派遣	3件
	日本文化紹介派遣(助成)	12件
	文化人短期招へい	1人
	派遣フェローシップ(芸術家)	1人
	スポーツ専門家交流(助成)	2件
	グループ招へい(中学高校教員)	4人
	国際展参加	1件
	海外展(巡回)	7件
	国内展(企画)	1件
	海外公演(助成)	2件
	国内公演(助成)	1件
	海外日本映画祭	3件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	テレビ番組放映	1件
	出版翻訳協力	1件
	図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣
海外日本語講座助成(専任講師給与)		1人
海外日本語講座助成(現地講師謝金)		6件
海外日本語弁論大会助成		8件
日本語能力試験実施		6都市
海外日本語教師上級研修		1人
海外日本語教師長期研修		4人
海外日本語教師短期研修		9人
在外邦人日本語教師研修		3人
全国JET教授法研修		1人
日本語教材制作助成		1件
日本語教材寄贈		37件
研究者・大学院生日本語研修		1人
日本語成績優秀者研修		2人
日本語履修大学生訪日研修		4人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	3件
	日本研究客員教授派遣	2人
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件
	派遣フェローシップ(学者・研究者)	1人
	招へいフェローシップ(学者・研究者)	1人
在外事業	サンパウロ日本文化センター	3件

イタリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本文化紹介派遣	1件
	日本文化紹介派遣(助成)	6件
	グループ招へい(中学高校教員)	5人
	市民青少年交流(主催、派遣)	1件
	国際展参加	1件
	海外展(企画)	1件
	海外展(巡回)	1件
	海外展(助成)	1件
	内田奨学金フェローシップ	1件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画祭	2件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	出版翻訳協力	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣
日本語教育専門家長期派遣(一般)		1人
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		1件
日本語能力試験実施費		2都市
海外日本語教師短期研修		1人
日本語教育フェローシップ		1件
日本語教材寄贈		10件
研究者・大学院生日本語研修		1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	4件
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	2人
	招へいフェローシップ(論文執筆者)(欧)	2人
	招へいフェローシップ(短期)(欧)	1人

英国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	派遣フェローシップ(芸術家)	1人	
	日本文化紹介派遣(助成)	14件	
	グループ招へい(中学高校教員)	6人	
	市民青少年指導者招へい	1件	
	日欧市民交流(助成)	4件	
	アジア市民交流(助成)	1件	
	海外展(巡回)	6件	
	海外展(助成)	4件	
	国内展(助成)	1件	
	内田奨学金フェローシップ	1人	
	海外公演(助成)	3件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	舞台芸術紹介日欧共同事業パイロット版	1件	
	国内公演(助成)	1件	
	海外日本映画祭	1件	
	海外日本映画祭(助成)	4件	
	出版翻訳協力	1件	
	日本語普及事業	日本語教育機関等調査	1件
		日本語教育専門家長期派遣(一般)	1人
青年日本語教師派遣(一般)		1人	
海外日本語講座(現地講師謝金)		1件	
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		1件	
日本語能力試験実施費		1都市	
海外日本語教師短期研修		1人	
研究者・大学院生日本語研修		1人	
米国・カナダ英国		1人	
初中等日本語教師訪日研修			
埼玉県JET青年日本語研修		1人	
日本語教材寄贈		22件	
高校生日本語学習奨励研修		3件	
大阪府JET青年日本語研修		15人	
海外日本語教育支援NGO助成		1件	
日本研究・知的交流事業		図書寄贈	5件
		新渡戸フェローシップ	2人
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	1件	
	派遣フェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人	
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	3人	
	招へいフェローシップ(論文執筆者)(欧)	2人	
	文化人短期招へい(国際会議)(欧)	3人	
	セミナー・シンポジウム開催(助成)(日欧)	1件	
	国際会議出席(助成)(欧)	1件	

ドイツ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人	
	派遣フェローシップ(芸術家)	1人	
	日本文化紹介派遣	2件	
	日本文化紹介派遣(助成)	26件	
	グループ招へい(中学高校教員)	6人	
	日欧市民交流(助成)	5件	
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人	
	海外展(企画)	3件	
	海外展(巡回)	3件	
	海外展(助成)	3件	
	海外公演(助成)	6件	
	海外日本映画祭	3件	
	海外日本映画祭(助成)	4件	
	映画・テレビ番組制作協力	1件	
	図書展参加	1件	
	日本語普及事業	日本語教育機関等調査	1件
		日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人
日本語教育巡回セミナー		1件	
海外日本語講座(現地講師謝金)		2件	
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		3件	
日本語能力試験実施費		3都市	
在外邦人日本語教師研修		3人	
日本語教材制作助成		1件	
日本語教材寄贈		12件	
研究者・大学院生日本語研修		3件	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	7件	
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件	
	日本研究リサーチ・会議等助成(欧)	1件	
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人	
	招へいフェローシップ(論文執筆者)(欧)	2人	
	文化人短期招へい(国際会議)(欧)	4人	
	セミナー・シンポジウム開催(助成)(日欧)	4件	
	国際会議出席(助成)(欧)	1人	
	文化交流施設等	日本語特定寄附	2件

フランス事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	3件
	日本文化紹介派遣(助成)	20件
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	日欧市民交流(助成)	1件
	アジア市民交流(助成)	1件
	海外展(企画)	2件
	海外展(巡回)	1件
	海外展(助成)	1件
	国内展(助成)	1件
	海外公演(助成)	5件
	国内公演(AC)	1件
	海外日本映画祭	2件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	映画・テレビ番組制作協力	1件
	出版翻訳協力	2件
	日本語普及事業	日本語教育機関等調査
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		1件
日本語能力試験実施費		1都市
在外邦人日本語教師研修		1人
日本語教育フェロシップ		1件
日本語教材寄贈		30件
研究者・大学院生日本語研修		1人
高校生日本語学習奨励研修		2人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	8件
	日本研究リサーチ・会議等助成(欧)	1件
	招へいフェロシップ(学者・研究者)(欧)	2人
	文化人短期招へい(欧)	1件
	文化人短期招へい(国際会議)(欧)	3人
	中東知的交流セミナー(人物交流・派遣)	1件
	国際会議出席(助成)(欧)	2人
	セミナー・シンポジウム開催(助成)(日欧)	2件

ハンガリー事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	招へいフェローシップ(文化芸術)	1人
	グループ招へい(中学高校教員)	2人
	市民青少年指導者招へい	1件
	日欧市民交流(助成)	2件
	海外展(巡回)	2件
	日本文化紹介派遣	1件
	日本文化紹介派遣(助成)	2件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画祭	1件
	テレビ番組放映	1件
	図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育機関等調査
日本語教育専門家長期派遣(一般)		1人
海外日本語弁論大会助成		1件
海外日本語教育ネットワーク形成(助成)		1件
日本語能力試験実施費		1都市
海外日本語教師長期研修		1人
海外日本語教師短期研修		1人
日本語教材寄贈		6件
研究者・大学院生日本語研修		2件
日本語成績優秀者研修		1人
日本語履修大学生訪日研修		1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	2件
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人

*客員教授派遣はシニア客員教授派遣を指す。

ロシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	グループ招へい(中学高校教員)	6人
	市民青少年指導者招へい	1件
	海外展(巡回)	6件
	海外公演(助成)	1件
	日本文化紹介派遣	2件
	日本文化紹介派遣(助成)	6件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	国内公演(助成)	2件
	海外日本映画祭	2件
	テレビ番組放映	3件
	日本文学作品翻訳出版	2件
	出版翻訳協力	5件
	図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)
青年日本語教師派遣(NIS)		5人
日本語教育巡回セミナー		2件
海外日本語弁論大会助成		2件
日本語能力試験実施費		2都市
海外日本語教師長期研修		5人
海外日本語教師短期研修		15人
在外邦人日本語教師研修		1人
日本語教材制作助成		2件
日本語教材寄贈		25件
公務員日本語研修		1人
司書日本語研修		1人
研究者・大学院生日本語研修		6人
日本語成績優秀者研修		3人
日本語履修大学生訪日研修		4人
高校生日本語学習奨励研修		2人
日本研究・知的交流事業		図書寄贈
	アジア知的交流会議(公募助成)	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(欧)	1人
	日本研究客員教授派遣(経費助成)(欧)	1人
	日本研究奨励スカラシップ(欧)	1件
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	6人
	文化人短期招へい(国際会議)(欧)	1人

エジプト事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣	3件
	スポーツ専門家交流(助成)	1件
	グループ招へい(中学高校教員)	1人
	中東理解ワークショップ等	2件
	海外展(巡回)	1件
	海外公演	1件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画祭	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家長期派遣(一般)	3人
	青年日本語教師派遣(一般)	2人
	海外日本語講座(現地講師謝金)	2件
	海外日本語弁論大会助成	1件
	海外日本語教育ネットワーク助成	1件
	日本語能力試験実施費	1都市
	在外邦人日本語教師研修	1人
	日本語教育フェローシップ	1件
	日本語教材制作助成	1件
	日本語教材寄贈	3件
	外交官日本語研修	1人
	研究者・大学院生日本語研修	1人
	日本語成績優秀者研修	1人
	日本語履修大学生訪日研修	2人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(欧)	1人
	日本研究リサーチ・会議等(助成)(欧)	1件
	招へいフェローシップ(学者・研究者)(欧)	1件

資料6 国際交流基金がその特性を活かして成果を挙げた事例集

1 韓国・中国

(1) 困難な2カ国関係を乗り越えて実施された「 코리아・ジャパン・ロードクラブ・フェスティバル」

本年3月25日、韓国クラブ文化協会と共催で、ソウルで芸術大学やギャラリーをはじめ、もっとも人気を集めるクラブハウスが点在するホンデ地区一帯で、音楽・アート・映像等を組み合わせたオールナイトの一大イベントを開催した。この模様を、JF サポーターズクラブ会員から選ばれた男女4名の「ボランティア特派員」が実際に現地取材し、その様子をインターネットでライブ配信した。

島根県のいわゆる竹島条例が可決された直後であり、ソウルをはじめ韓国各地での反日デモが散発するなか、共催者の韓国クラブ文化協会の決断のもと開催された。心配された混乱は1件もなく、1万2千人の観客を集めるイベントとなり友好的な雰囲気のみか一夜が明けた。

派遣された4名のボランティア特派員は、一晩限りのこのイベントの最中、合計45本にわたる原稿を執筆し、インターネットで配信。これに対して一般の視聴者からも専用サイトのBBS（掲示板）への交流事業を楽しんでいる旨を伝える書き込みが26件を数えた。

このような時期だからこそ、それぞれの政府主導では開催しえなかったイベントであった。

イベントの終盤には日本から招聘された音楽グループが、独学で学んだ韓国語で「アリラン」を演奏するなど、その心温まる交流の様子が、ボランティア特派員のレポートによって報告された。また、いくつかの交流事業が延期・中止となるなか決行された例として、事後の新聞報道がされた。

(2) 韓国のスター 趙英男（チョ・ヨンナム）氏の招聘

韓国から招聘の趙英男（チョ・ヨンナム）氏は同国を代表する流行歌手であり、また釜山ビエンナーレに出品招待されるほどの美術家であるが、従来特に日本との関わりがなかった。

2004年9月に訪日した10日の間に、趙氏は旺盛な好奇心を発揮して様々な日本人・在日韓国人と面会するなど素顔の日本を知ろうと努めた。また仙台に長年彼をファンと

して慕う日本人の知人を訪ね、パーソナルなコンサート「Sunday in Sendai」を行い、地域の人々に感銘を与えた。

基金は、趙氏の積極的な関心に応えるため、可能な限り交流の橋渡しを行った。政治的に中立であり、また非商業主義である国際交流基金の特性ゆえに、趙氏の信頼を獲得し、最大限に活用されたといえる。

同氏はその後活発に韓国の新聞紙上や TV で率直な発言を続けており、今年1月には「殴り殺される覚悟で書いた親日宣言」を刊行、賛否こもごも大きな反響を呼んだ。4月には日本でも講談社ランダムハウスから翻訳が出版され、即再販が決まるなど売れ行きを伸ばしている。

(3) 「大平学校」と「北京日本学研究中心」 (長期的な視野に立つ日本語教育・日本研究に関わる人材育成)

1979年12月、大平正芳首相および華国鋒主席(いずれも当時)の合意を受けて、中国教育部との共同事業として「大平学校」(正式名称:日本語研修センター)を運営、1980年からの5年間に、チベットを除く中国全土の大学日本語教師600名を対象に日本語研修を実施した。今に至るまで中国における日本語教育を全国各地で支えてきたのは、この大平学校の修了生600名である。修了生たちの中から、大学学長、副学長、学部主任、日本語教育学会会長等が生まれ、また日本はもちろん、米国、英国、オーストラリア、シンガポールで日本語の普及に尽力している者もいる。修了生の莫邦富氏(作家、ジャーナリスト)は、「多くの中国人がいまでも感謝している ODA プロジェクト」であると述べている(『中央公論』2001年4月号)。

また、上記「大平学校」が5年間で終了した後、中国側の強い要請を受けて、中国における文革後初めての日本研究のための大学院として、「北京日本学研究中心」を開設した。2004年春までに、修士400名、博士70名を育成、大学日本語教師420名の再研修を行った。これら学生たちの多くが、全国に散らばる「大平学校」修了生の教え子たちであり、「北京日本学研究中心」の卒業生たちもまた各地で教育に携わるというように、中国における日本語教育・日本研究に関わる人材育成の循環が、20年以上をかけて徐々にできあがった。

本センター事業の一環として運営する北京大学現代日本研究講座でも、300名の研修生を育成した。また、本事業を通じて中国に派遣した日本人専門家はのべ600人以上に上り、各分野の大学教授に海外における日本研究について理解してもらった機会となったことも、本事業の成果である。

付設の日本研究専門図書館は7万冊の蔵書を有し、国立情報学研究所(NII)や中国国内図書館との連携により、情報リソースの公開に取り組んでいる。また、長年にわた

る人材育成の成果が評価され、2003年3月には日本政府無償資金協力により新施設が完成。縦割り傾向の強い中国において、日本研究の共同利用機関としての機能強化を目指している。

(4) 日中韓3カ国の次世代リーダーによるネットワーク形成

平成16年度に日中韓3カ国の次世代リーダー間の対話促進とネットワーク形成を目的として、各国の政界、官界、学界、財界、メディア等のリーダー14名の参加を得て「日中韓次世代リーダーフォーラム2004」を国際交流基金、韓国国際交流財団、中国現代国際関係研究院の共催で実施した。この事業は、「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」という総合テーマのもと、合宿形式で各国を訪問しながら、各国指導者や政策担当者との意見交換や文化施設等の視察を重ね、最後に、成果を発表するシンポジウムを開催するというものである。公的機関でありながら政府から距離を置いた国際交流の専門機関である国際交流基金の特性を最大限に活かし、各界次世代リーダーの分野を超えた対話の場を提供する貴重な機会となっており、また、参加者は、事業終了後もそれぞれ互いに連絡を取り合ってネットワークを維持しており、今後、日中韓3カ国の対話と協力の核となっていくことが期待される。

2 中東

(1) イラク・サマーワ教育関係者をグループで招へい

基金では、世界各国から中学・高校の教員や教育行政関係者をグループで招へいし、わが国の教育、文化、社会等の実情を視察し、関係者との意見交換の機会を提供している。2004年度はこのグループ招へいの一環として、自衛隊が復興活動支援のために派遣されているイラク・サマーワ地域から教育関係者15名を招へいし、イラクの方々に関心する理解を深めていただくという点で大きな成果を得た。

この事業は民間商業ベースあるいは民間公益セクター単独では実施されることは期待できず、基金のこの種の人物交流事業実施のノウハウの蓄積があってこそ実現した事業である。

(2) アラブ世界に対する深い理解を促す映画祭

基金は2005年4月に日本で初めての本格的アラブ映画祭である「アラブ映画祭2005」

を開催した。また、これに先立つ2004年8月、9月、そして2005年2月には、「シオニズムと映画」、「アラブ映画祭 2005 プレイベント 1、2」をシリーズで開催、混乱の続くイラクを始めとした中東地域の社会状況を、アラブの内側からの視点によって日本に紹介した。

民間商業ベースにおいても、打ち上げ花火的なイベントとしての映画祭を短期的に実施することはできるが、専門家による史的概観や現状紹介についての講演と映画上映とを組み合わせ、継続的にアラブ世界の全体像を一般市民向けに紹介することは、基金ならではの事業である。

イラク戦争後に初めて作られた『露出不足』をはじめ、未公開のイラク映画9本を一挙に上映した反響は大きく、ただちにNHK、東京新聞、朝日新聞などが大きく報道した。

古いイラク映画は、フセイン時代に欧米や中東諸国に亡命した映画人が保管していたものが多く、いわば異郷の地に貴重な文化財が散在していた。今回はオランダ、フランス、シリアなどから調達したが、フィルム自体はかなり傷んでいた。国際交流基金はささやかな支援ながら、それらをデジタル・ビデオ化してイラク側に寄贈した。これらはバグダッドのフィルム・アーカイブに保存される予定である。

日本初のアラブ映画祭に対するアラブ諸国の関心は高く、各国のジャーナリストから問合せを受けた。当基金では、上映作品、シンポジウム、会場の様子、観客へのインタビューなどをまとめたビデオ・ドキュメンタリーを作り、中東諸国のテレビ局での放映を行う予定で、現在各国のテレビ局と協議中。日本が積極的に中東との文化交流を行っていることをテレビを通じてPRし、日本のイメージアップに資することをめざしている。

(3) 各種事業を通じて日本と中東の知的対話・交流チャンネルを拡大

国際交流基金は、平成16年度に主催事業として、「日本・中東シンクタンクセミナー」、「中東文化交流・対話ミッション」、「第3回アラブ対話フォーラム」、「第1回日本・アラブ・アジェンダ・セッティング・セミナー」などを実施した。これらの事業は、国際交流基金が国際交流の専門機関として蓄積してきた内外のネットワークにより初めて可能となったもので、公的機関として日本と中東における知的対話・交流チャンネルを大幅に拡大したと評価できる。これらの事業の結果、日本と中東のシンクタンク間の交流・協力が進められると期待される。また、ミッションやフォーラムで中東側から提起された要請が日本側で共有されることにより、今後、日本による対中東地域向け交流・協力プログラムの拡充が期待される。

3 米国

(1) 権威ある日米の学術受賞者を輩出する安倍フェローシップ

国際交流基金日米センターと米国社会科学研究評議会が共同運営する安倍フェローシップは、政策指向型フェローシップ・プログラムとして、特に米国で高い評価を受けている。ニーズに合致した研究資金提供、柔軟なプログラム運営方針と継続的サポート等により、フェローシップ期間中、各フェローは研究活動に専念できる環境を与えられる。フェローシップ・プログラムの成果を計る目安の一つとして、フェロー受給時に行なった研究への学術賞授章があげられるが、平成 16 年度は以下の安倍フェローの研究成果が日米で顕彰された。

●Prof. Richard Samuels (MIT 教授、平成 10 年度安倍フェロー)

安倍フェローシップの研究成果である図書 Machiavelli's Children: Leaders and Their Legacies in Italy and Japan が、14000 人以上のメンバーシップを誇る世界最大の政治学会 American Political Science Association より、”2004 Jervis-Schroeder Prize for best book in International History and Politics” を受賞した。同賞は Robert L. Jervis と Paul W. Schroeder を記念した権威ある賞で、選考年度の過去 2 年以内に出版された図書が対象となる。

●渡辺 靖 (慶應義塾大学助教授、平成 14 年度安倍フェロー)

渡辺氏は「グローバリゼーションと反米主義」をテーマに、プリンストン大学にて安倍フェローとしての研究を行なった。当該研究の成果物である図書『アフターアメリカ』は、平成 16 年度に「サントリー学芸賞」、「日本学術振興会賞」、「日本学士院学術奨励賞」を同時受賞するという快作となった。

(2) アメリカ南部で日本のボランティアが日米交流の掛け橋として活躍中

日本との交流の機会が比較的少ない米国の地方州との交流、日本理解の促進、交流の担い手の育成のために、主に米国南部地域に日本のコーディネーターを 2 年間派遣している。(平成 14 年度派遣 3 名、平成 15 年度派遣 2 名、平成 16 年度派遣 3 名、平成 16 年度の派遣先はオクラホマ、ケンタッキー、ジョージア) 学校でのプレゼンテーション、教師を対象としたワークショップ、国際交流フェスティバル等、多様なプログラムを実施。ひとりのコーディネーターが、2 年間でアウトリーチした延べ人数は約 6000 名にもものぼる。アーカンソーに派遣されているコーディネーターの活躍が結実しつつあり、2006 年秋から同地域の高校で初めて日本語講座が開講される見込みとなった。アラバマに派遣されたコーディネーターは、現地の日米協会を拠点に、地元の生活や刊行に関するディレクター (Alabama Guide) を日本語で作成した。

100ページを超える同案内は日本から初めて当地にやってきて、短期的・長期的に滞在する日本人がより早く現地になじむ手助けとなり、日本人と現地の人々との垣根を低くする取り組みとして評価された。このような事例から見られるよう、派遣地域でのインパクトが非常に高い。平成16年度には、地方有力紙等に13件の記事が掲載された。

4. その他の地域

(1) 在京大使を育成した日本語研修事業

<ハンガリー>

イシュトヴァーン・セルダヘイ元ハンガリー大使は、1989年日本語国際センター短期プログラムで来日、日本語教授法等の研修を受けた。その後、駐日大使館書記官を経験後、博士号を取得し、1999年に大使として日本に着任した。日本語国際センターでの研修が、日本とハンガリーの外交の責任者を育成する過程に貢献できた好例である。

(2) 東南アジアで唯一、日本研究で博士号授与

<インドネシア>

インドネシアにおける日本研究の拠点であるインドネシア大学大学院日本地域研究科に対し、1989年以来、日本研究拠点機関助成により継続的に支援している。従来は日本語学及び人文科学系日本研究が中心であったが、2002年秋より日本経営学専攻を開講し、2004年3月に初めての経済学博士が誕生した。これにより、1994年の博士課程開講以来の博士号取得者は計8名となり、同大学は東南アジア地域で唯一、日本研究において博士号を取得できる大学として成長を続けてきた。

また、国際交流基金のフェローシップによりハーバード大学で博士号を取得した同大学のバクティアル・アラム日本研究センター所長は、インドネシアにおける日本研究の専門家としてインドネシアの日本研究をリードするのみならず、インドネシア国軍参謀司令官学校で日本文化、社会に関するレクチャーを行うなど、インドネシア各界における日本理解の増進に努めている。

(3) タイの漫画単行本が初めて日本で出版される。タイでも同時発売

<タイ>

国際交流基金は、漫画という親しみやすいメディアを通じてアジア域内の相互理解を促進するため、毎年、「アジアINコミック」シリーズとしてアジアの漫画家を日本に招待し、シンポジウムや展覧会を開催している。こうした中で、2002年にタイから招聘した漫画家のウィスット・ポーンニット氏が日本語で漫画単行本「everybody

everything」を出版した。タイの漫画単行本が日本で出版されるのは初めてである。商業ベースではなかなか紹介が難しかったアジアの漫画が国際交流基金の努力により徐々に認知されて今回の出版に至ったわけだが、これを契機にアジアの漫画が広く紹介され始めることが期待される。

(4) 日本のSF文学と時代小説のアンソロジーを出版

〈ロシア〉

国際交流基金は、ロシアの代表的な外国文学出版社であるイノストラカ社と共同で、現代日本のSF小説と時代小説のアンソロジー集を各8,500部出版した。イノストラカ社との共同出版事業としては、平成12年度に出版した現代日本小説のアンソロジー集があるが、これは初版8,500部と再販3,000部が完売し、現在、再々版を準備中である。商業ベースではなかなか困難な日本文学のロシア語紹介が、国際交流基金の協力により徐々に浸透してきている。今回のアンソロジーも広く読まれ、文学を通じて等身大の日本人の姿がロシアに広まることが期待される。

(5) ヴェニス・ビエンナーレ建築展で「オタク」展を開催

〈イタリア〉

第9回ヴェニス・ビエンナーレ建築展では、90年代末からの秋葉原の変容を取り上げて、オタクという人格が集積して都市を変容させていく様を、「オタクの個室」や「ユミック・マーケットの風景」、「秋葉原」などの展示を通じて紹介した。この展示は、ヴェニス・ビエンナーレの展示の中でも多くの来館者を集めて話題を呼び、現地でのメディアにも多数取り上げられた。国際交流基金は、ヴェニス・ビエンナーレにおいて、阪神大震災をモチーフとした「亀裂」から、「少女都市」、「漢字文化圏における建築言語の生成」など、ステレオ・タイプの日本像を打ち破る現代日本の文化・社会テーマを野心的に取り上げてきており、今回の「オタク」展により、改めて海外における現代日本像が刷新されることが期待される。

(6) 多様な担い手との連携による日本文化紹介の地方展開

〈オーストラリア〉

日頃日本文化に接する機会の少ない豪州国内の地方都市、町、村を巡回する総合的日本文化紹介キャラバンを、豪州国内の地方自治体や学校他、メディアや日本政府関係機関、メーカー等の民間企業も含め、多様な文化の担い手の連携を図りつつ、平成17年3月に6つの地方都市で実施した。合計16,200名の市民が参加し、全国ネットテレビ局、地元テレビ局、全国ネットラジオ、各都市地元紙、インターネットで取り上げられるなど、大きな広報効果があった。また在豪州日本企業、受入れ団体等から、経費負担、賞品・サービス及び労働力の提供により260万円相当(全体事業予算の約1/4に相当)

の協力を得ることができた。

(7) 芸術による子どもの心のケアを通じた東ティモール復興支援

〈インドネシア、東ティモール〉

1999年の東ティモール争乱で発生した避難民児童の心のケアに協力するために、国際交流基金ジャカルタ日本文化センターが中心となって児童向け公演事業を実施した。また地元の教育関係者を対象とするワークショップを行った。さらに子ども向け映画上映や折り紙教室も実施し、総合的な日本文化紹介を行った。約1400名の児童が参加し、現地メディアが10件取り上げた他、日本のメディアも特派員を送り報道するなど、内外の注目を集めた。インドネシアのみならず世界各地の紛争及び災害等により心が傷ついた子どもを対象とするモデルとして先駆性をもつ事業であった。

平成16年度 主要な事業の成果



JAPAN FOUNDATION

独立行政法人国際交流基金



業務運営

効率化に向けた取組

- ◇ 機構改革により課の数を32から26まで、2割削減
- ◇ プログラムの数を平成14年度223から平成16年度196まで削減。中期目標の1割削減を達成。
- ◇ 一般管理費について、国内事務所借料の削減、海外事務所借料の削減等により、平成14年度比6.4% (3.1億円)の削減を達成。
- ◇ 業務経費について、「每事業年度1%以上の削減を行なう」中期目標のもと、平成16年度計画1.3億円の削減計画に対し、1.4億円の経費削減を達成。
- ◇ 資金の運用について、米国債の運用を開始した。その他自己収入については、事業効率化や入場料等の見直しを行った結果、計画に対し4,200万円の増収となった。

その他の取組

- ◇ 16年度より能力評価と実績評価を柱とする人事評価制度を導入。職員による人事制度改革検討のためのワーキングチームを設置し、改革プラン取りまとめ。外部有識者による人事制度改革諮問委員会を発足。
- ◇ 大学と共同して、国別評価手法を開発する共同研究を実施。制度的プロセス発展とアンケートによる定量的効果測定の二つが提案された。
- ◇ 国民参加型の国際交流を促進するために、JFボランティア制度を開始。4名を派遣した。
- ◇ 職員個人の創意に基づく先駆的・創造的事業の企画を公募。同事業に採用された豪州の「ワンダーバス・ジャパン事業」は豪州6都市で、1万6千人の参加をえ、各地方のメディアでも取り上げられた。またインドネシア及び東ティモールの国境付近2都市で実施した「元紛争地の子供向け事業」は、東ティモール避難民の児童の心のケアを対象に児童演劇公演を実施、約1400名の児童が参加した。



文化芸術交流の促進

外交上のニーズに対応した事業展開

- ◇ 日韓友情年に協力し、2005年3月に「コリア・ジャパン・ロード・クラブ・フェスティバル」(約12,000名来場)を主催事業として実施した。竹島問題で多くの交流事業が中止になる等日韓関係が困難な状況下で多くの若者の参加を得て友好的に実施された。
- ◇ イラク復興支援に協力して、イラクのサマーワの教育関係者を日本に招聘し、我が国の学校視察、教育関係者の交流を行った他、イラクの伝統音楽公演、現代演劇公演を実施し、我が国民のイラク理解を増進するなど、日本とイラクの市民・青少年の交流を推進した。
- ◇ 復興途上のアフガニスタンにおいて「カブール日本映画祭」として日本映画5作品を上映し、毎回立ち見客が出るなど好評を博し、同国内のテレビ・新聞においても多数の報道がなされるなど、アフガニスタンにおける日本理解に大きく貢献した。

諸外国の国民の幅広い層に訴求する多様な文化芸術交流事業の実施

- ◇ 内外メディアで報道された国際交流基金の文化芸術交流事業の報道件数は、確認できたもので、1万3千件にのぼる。
- ◇ 我が国のテレビ番組放映を32カ国42件実施。日本に関する図書を、22カ国で41件の翻訳・出版を完了。国際交流基金が発行する「Japanese Book News」がきっかけとなって、現代文学を中心に132冊の図書が外国語に翻訳された。
- ◇ 日本の舞台芸術を紹介するウェブサイト「Japan Performing Arts Network」サイトのアクセス件数は、4ヶ月間で19万件にのぼった。

国際共同制作を通じた相手国との間の一体感の醸成

- ◇ 南アジア5カ国との共同制作公演「物語の記憶」を東京、京都、ニューデリーで実施し、活字媒体で50件報道されると共にNHK芸術劇場でも取り上げられるなど、注目を集めた。
- ◇ 宮本亜門演出「太平洋序曲」ブロードウェイ公演には7万8千人の入場者があり、東洋人初のブロードウェイでの演出作品として注目を集めトニー賞候補にもなった。

海外における日本語教育、学習への支援

2003年に日本語国際センター情報交流課が実施した「海外日本語教育機関調査」の仮集計によれば、海外の現役日本語学習者数は、127か国・地域において約235万人に上り、5年前の調査(1998年)から約20万人増(約10%増)となり、特に中国、オーストラリア及びアメリカの学習者が増加している。ますます増大する海外日本語教育・学習ニーズに対応するため、国際交流基金は効率的、効果的な事業実施に努め、以下のような成果を挙げている。

世界における日本語学習への一層の関心の高まりに対応した事業展開

- ◇ 海外39カ国、99都市で日本語能力試験を実施。昨年度比11%増の約29万人が応募した。
- ◇ 日本語教育情報提供に対するアクセス件数は、15年度比3倍増の約198万件を達成した。
- ◇ 国内外の日本語教育専門家向け「みんなの教材サイト」は登録者数15,000人に達しており、関係者の活発な情報交換が行われた。

拠点機関の強化、海外日本語教師に対する研修実施

- ◇ 海外のべ44カ国に日本語教育専門家を派遣(83件)、海外のべ25カ国で海外日本語講座の謝金・給与助成を実施(34件)。
- ◇ 日本語国際センターにおいて、のべ453人の海外日本語教師等に対する研修を実施。
- ◇ 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者等のべ407人に、専門日本語研修を実施。



海外日本研究及び知的交流の促進

海外日本研究の促進

- ◇ 米国、中国、ロシア、カナダなど海外のべ60カ国の研究者にフェローシップを供与し(145件)、訪日研究の機会を提供した。
- ◇ 中国における日本研究振興のために、中国教育部との協定に基づき北京日本学研究中心に対して、専門家12名を派遣、研究図書購送、修士・博士研究生20名の訪日研究招聘など包括的支援を実施している。
- ◇ 世界の日本研究者の研究ネットワークを推進する「Japanese Studies Network Forum」は、各国の日本研究最新動向を紹介、年間アクセス件数は12万件を越えた。
- ◇ ソウル大学に対して過去8年間継続して拠点機関助成を実施し日本研究者の育成とネットワーク形成を進めてきたが、この結果、平成16年度に同大学に「日本研究所」が設立された。

知的交流の促進

- ◇ 平成11年度から3年間支援した「日中・知の共同体」プロジェクトでは日中の知識人の対話により深い相互理解が促進され、その対話活動を踏まえて『中国の衝撃』(溝口雄三著、東京大学出版会)が刊行された。
- ◇ 1998年度安倍フェローのRichard Samuels氏が、フェロー期間中の研究をベースに著した著作で2003年度Marrano賞に引き続き、2004年度Jervis-Schroeder賞を受賞し、大いに注目を集めた。また、2002年度安倍フェローの渡辺靖氏は「アフター・アメリカーポストニアン軌跡と<文化の政治学>」で2004年度サントリー学芸賞を受賞した。
- ◇ 平成16年度に「日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム」により米国に派遣されたコーディネーターの1人は、平成16年度末現在で、学校訪問等の活動を通して、延べ65機関、1万3千人にアウトリーチしている。その目覚ましい活動の結果、平成18年より、地元の高校で初めて日本語授業が開始されることになった。
- ◇ 日本・中東シンクタンクセミナーを契機として、ヨルダンから参加したRIIFS(王立諸宗教研究所)は、日本側参加機関であったアジア経済研究所とのネットワークングに努め、同年RIIFS主催のイラク関連国際会議にアジア経済研究所からヨルダンへ研究員を招待した。



国際交流情報の収集・提供、国際文化交流担い手への支援等

- ◇ 国際交流基金ウェブサイトを運営し、国際交流に関する情報、国際交流基金に関する情報を提供した。16年度のアクセス件数は、年間目標数100万件を上回る、**189万件**のアクセスがあった。
- ◇ 従来の「友の会」「賛助会」を改編し「JFサポーターズクラブ」という会員制度を発足させ、会員数は15年度172名から16年度**949名**と5倍以上増加した。
- ◇ 海外19都市の海外事務所の図書館に、**20万人**(前年16万人)の来館者があり、**4万2千件**以上の照会回答をおこなった。
- ◇ ホームページを開設している海外事務所について、**481万件**以上のアクセスがあり、前年度比65%増と大幅に増加した。

独立行政法人化後の改革の成果と今後の課題

1. 機構改革

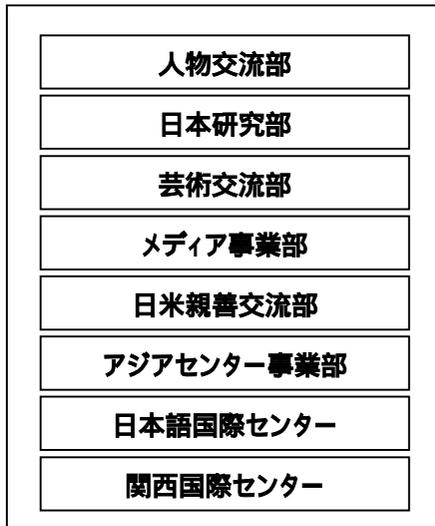
● 平成16年5月に機構改革を実施

- 事業の重点化・効率化を目的として、事業部門を、8部制から3つのグループに再編
- 国民に提供するサービスの強化のために、新たに情報センターを設置
- 機構改革により、課の数を32から26に削減（2割削減）

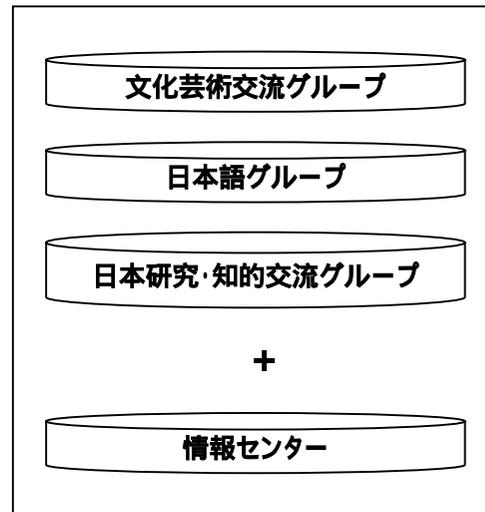
● 民間からの人材登用を積極的に推進

- 新設部の部長（情報センター、文化事業部）
- 主要海外拠点の所長（パリ日本文化会館、北京日本文化センター（公募））

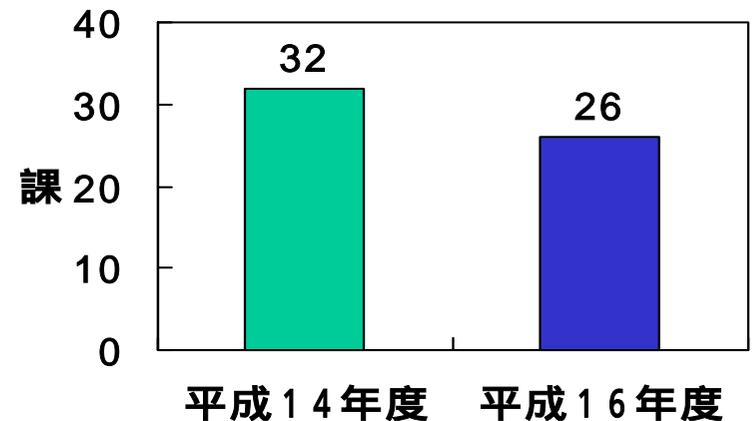
機構改革前
(8部制)



機構改革後
(3グループ制)



機構改革前後の課の数の推移



(参考) 国・地域別事業実施体制の強化

国・地域別事業実施体制の強化

- 平成16年度の機構改革により、日本研究・知的交流部門を地域別に再編
- 平成16年度に理事の所掌業務を地域別に変更
- 平成17年度には、これに加えて地域別の調整会議や地域調整の担当者を設置

交流の強化が必要な重点国・地域に対する重点事業実施体制の整備

- 平成14年度に中東地域との知的対話、文化協力等の強化を目的に中東交流強化事業を開始。
- 中国・韓国に対して、専従スタッフをあてる等、実施体制を強化し重点的に事業を実施する予定。

交流の強化が必要な重点国・地域

- * 9.11以後の中東との対話・交流の促進
- * 中国・韓国の反日動向への対応

中東交流強化事業

- 「日本アラブ対話フォーラム」(3回開催)
- 「中東文化交流対話ミッション」(2回派遣)
- 「イラク復興支援国際親善試合 日本代表対イラク代表」への支援
- 「東京国際芸術祭 / 中東現代演劇招聘公演」への支援
- 「国際交流基金中東理解講座」(3期開催) 等

中国・韓国向け事業

- 1985年以来、日本研究の拠点として北京日本学研究中心を運営
- 「日中韓次世代リーダーフォーラム」(2回開催)
- 「日韓国民交流年2002」、「日韓友情年2005」等の大型事業に協力
- 中国のオピニオン・リーダーや地方の有識者向け事業を強化予定
- 中国の若者向けインターネットによる中国語情報発信事業を予定 等

2. 事業改革

事業の縮小・廃止・厳選実施

- 一定程度の自立化が達成された日本語教育機関への専門家派遣や講師給与に対する支援は打ち切り
- 日本研究図書・日本語教材などの小規模寄贈事業は厳選して実施
- 経済発展により大学進学率や日本への留学者数が増加したアジア諸国において、日本研究を目指す学部学生向けの奨学金や日本の大学院留学のための奨学金を廃止・縮小
- 同一の事業に対して3年以上継続して助成することを原則として廃止

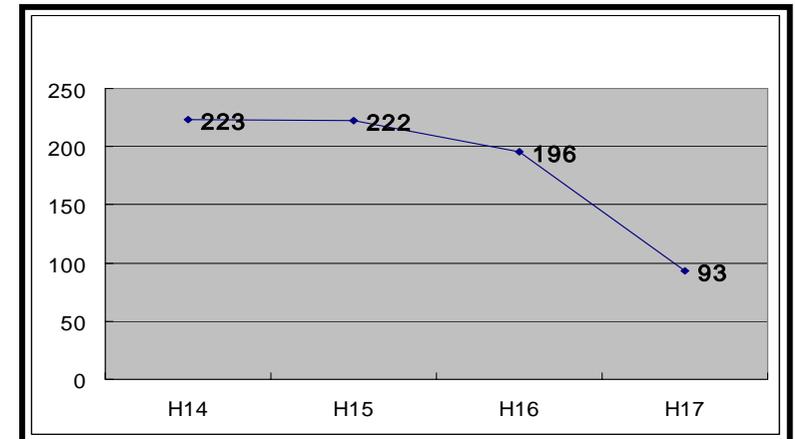
プログラム統廃合

- 多様なニーズに柔軟に対応し、対外的にわかりやすいプログラム編成を目的としてプログラムを統廃合。平成14年度223プログラムを平成17年度93に削減(41.7%)

事業の縮小・廃止・厳選実施実績(H14 H17)

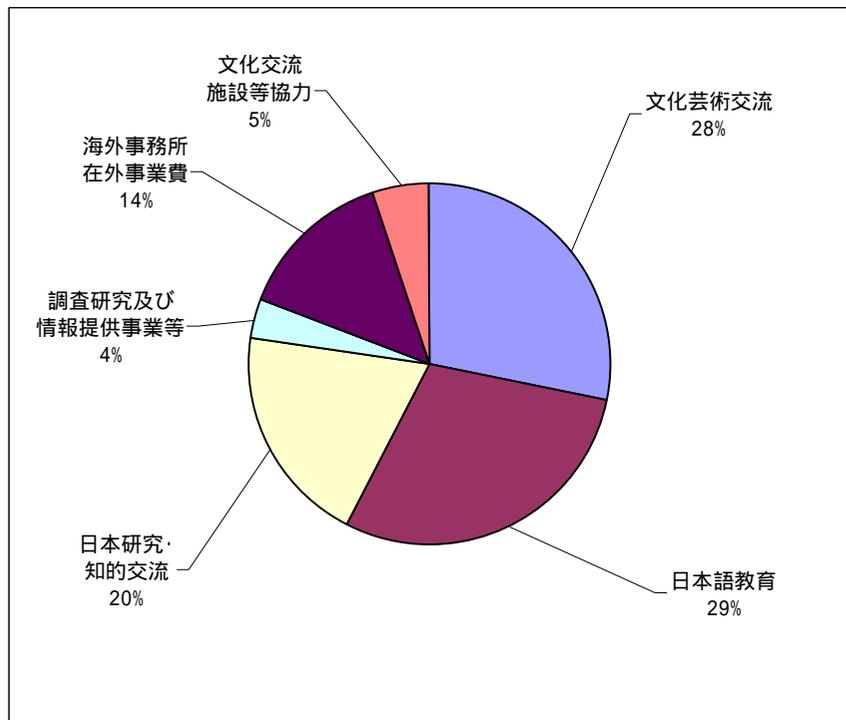
他機関へ移行	日本語教育専門家の海外教育機関への派遣 23ポスト打ち切り
	海外日本語教育機関の専任講師給与への助成 59機関への助成打ち切り
厳選実施	海外日本研究機関への図書寄贈(307件 180件) 日本語教材の海外への寄贈(1,654 1,035件)
廃止	若手日本研究者の第三国の大学院留学に対する 奨学金支給事業 若手の日本研究講師等の日本の研究機関への 留学・研究に対するフェローシップ支給事業
縮小	アジアで日本を研究する学生を対象とした奨学金 支給事業(7,584千円 2,055千円)

プログラム数の推移(H14～H17)

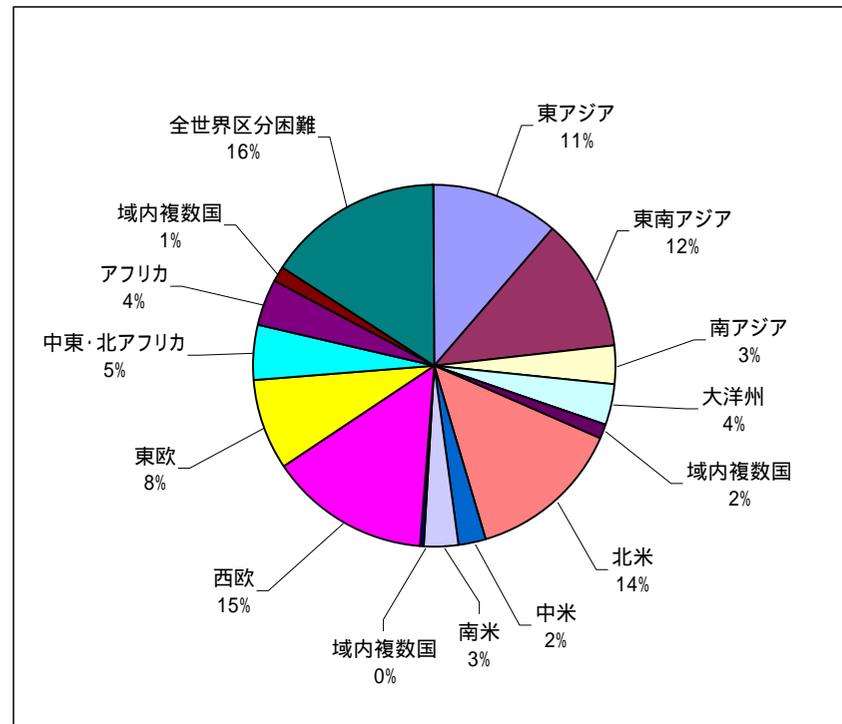


(参考) 国・地域別事業比率

平成17年度事業分野別事業比率

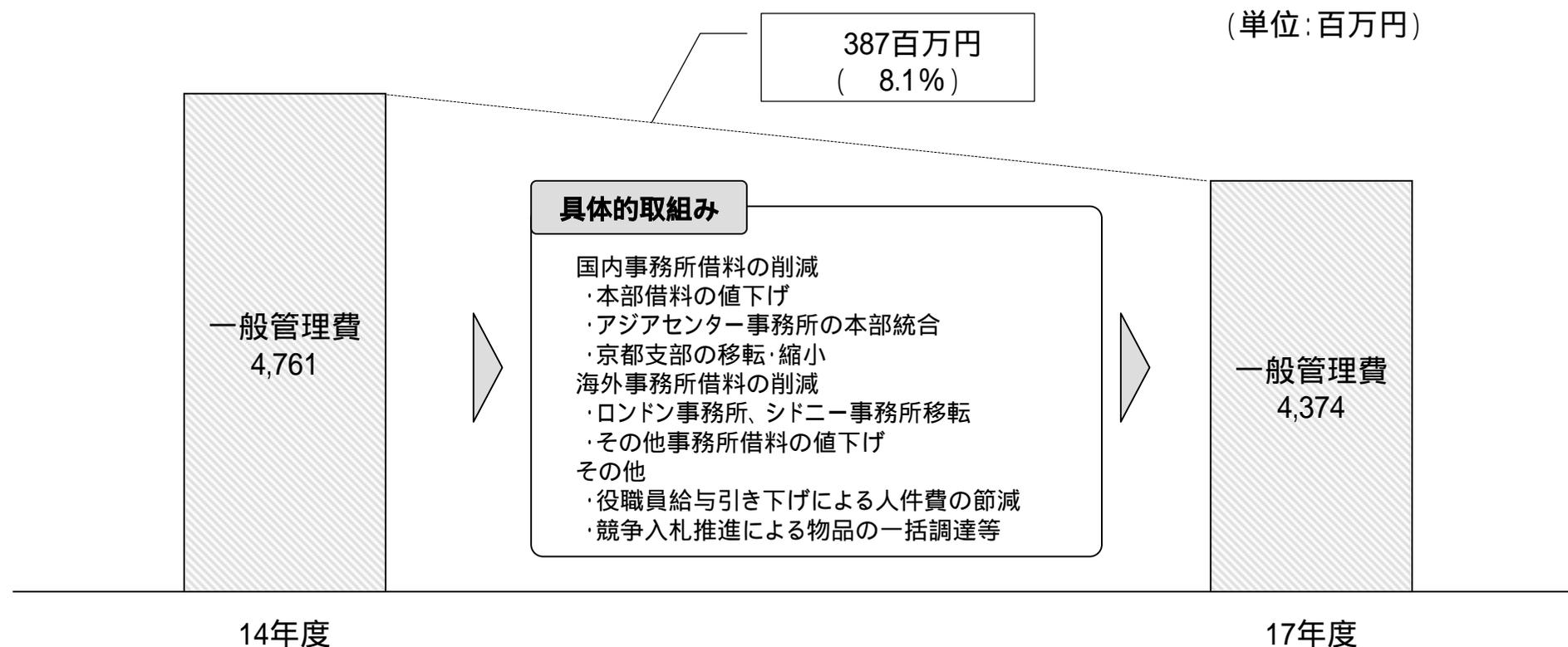
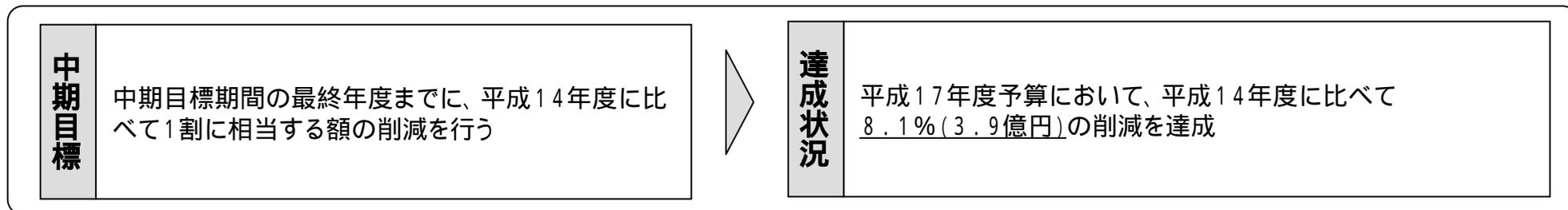


平成17年度事業地域別事業比率



3. 財政支出削減に向けた改革

a 一般管理費の削減



b 業務経費の削減

中期目標

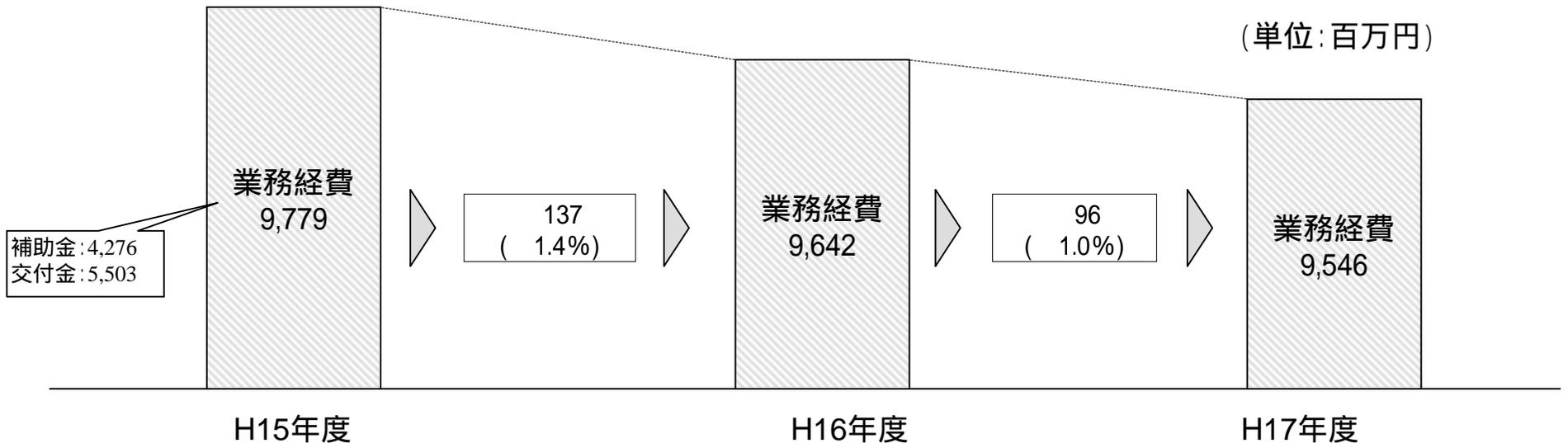
運営費交付金を充当して行う業務経費について、毎事業年度1%以上の削減を行う。

達成状況

毎事業年度1%以上の削減を実現。

具体的取組み

- 専門員経費の削減
 - 日本語教育専門員の給与体系の見直し
- 国内附属機関(日本語国際センター、関西国際センター)の運営経費の削減
 - 庁舎管理委託料の値下げ交渉・競争入札による削減
- 組織改編による経費削減
 - 関西国際センター試験課を東京に移転し、連絡出張旅費等を削減
- 受益者負担
 - 研修招へい者の来日旅費の一部自己負担化

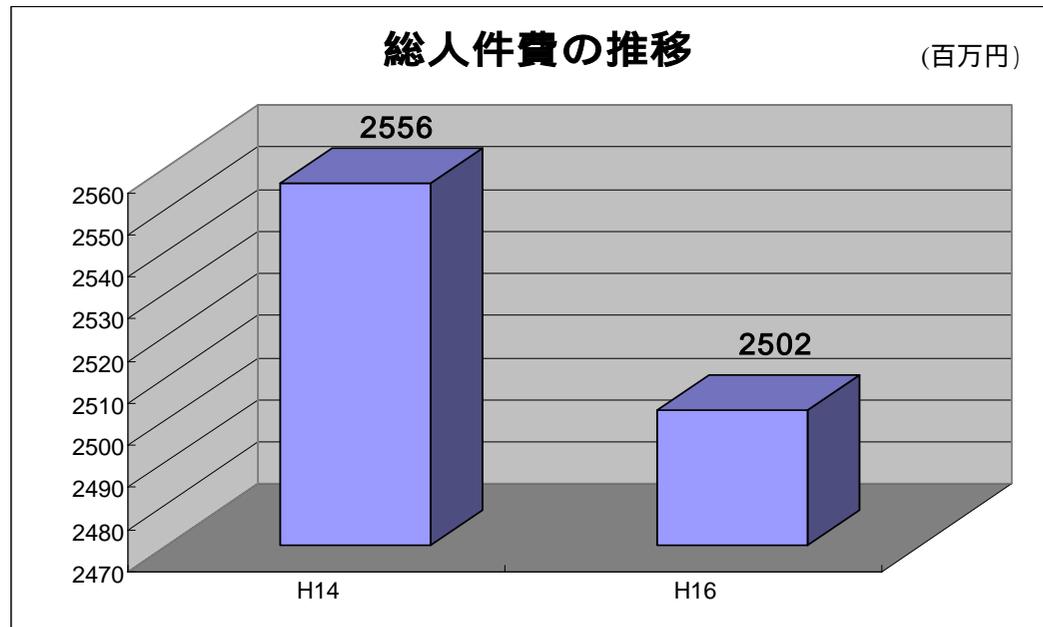


c 人件費の節減

役職員給与の引き下げ等により総人件費を節減

(具体的措置)

- 役職員給与の引き下げ(本俸月額: 1.1 ~ 1.2%、特別手当(賞与) 0.28 ~ 0.30月)
- 常勤理事数の削減(4名 3名)
- 昇給昇格の抑制(昇給停止:20名 31名)
- 高齢職員の早期退職の開始(外部団体への退職出向による) 等



(退職手当を除く)

d 自己収入の拡大

1. 外貨建債権による運用収入

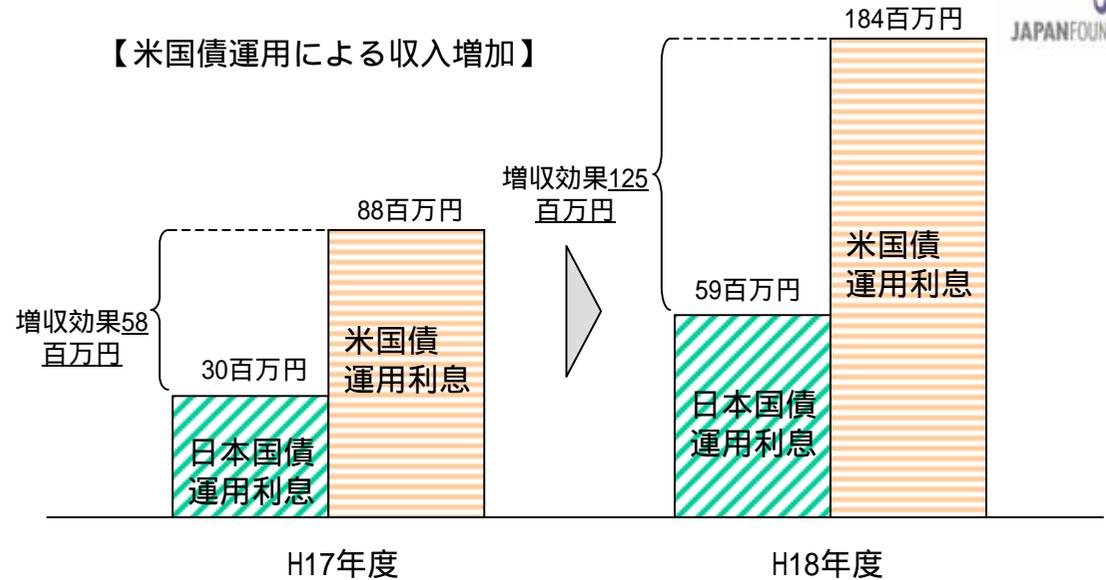
(1) 独立行政法人化に伴い、より一層有利な運用を行うため、米国債による運用を開始。

(2) 円建債権のみによる運用に比して、H17年度は約58百万円、H18年度は125百万円の増収を
現見 込み。

H17年度：額面2,000万米ドルの米国債を運用
(H16年度購入)

H18年度：額面4,000万米ドルの米国債を運用
(H17年度更に2,000万米ドル分追加購入)

【米国債運用による収入増加】



米国債購入による運用利息と、同額の日本国債購入の場合の運用利息とを比較

2. その他収入

(1) 日本語能力試験収入

・受益者負担の観点から受験料や共催機関との経費負担の見直し等を行い、H16年度より受験料の一部を国際交流基金に還元させることが可能に。

【日本語能力試験収入】 10,412千円 (H16年度) 22,000千円 (H17年度)

(参考) 受験者数： 27.0万人 (H15年度) 30.2万人 (H16年度)

(2) 著作権収入・広告料収入

・出版物に関する著作権使用料改定、販売促進、出版物への広告掲載等により、自己収入の増大を進めている。

(例1) 機関紙『遠近』：販売部数：764部 (創刊号) 1,677部 (第3号)

(例2) 『日本語能力試験問題集』：試験問題集に広告掲載開始。

(例3) 『初級日本語スピーチ』：関西国際センターでの日本語研修用教材を市販化。

『海外の日本語教育の現状 - 日本語教育機関調査・2003年』：2003年版より市販化。

4. 国内個人・団体との連携と開かれた国際交流基金への取り組み



JAPAN FOUNDATION

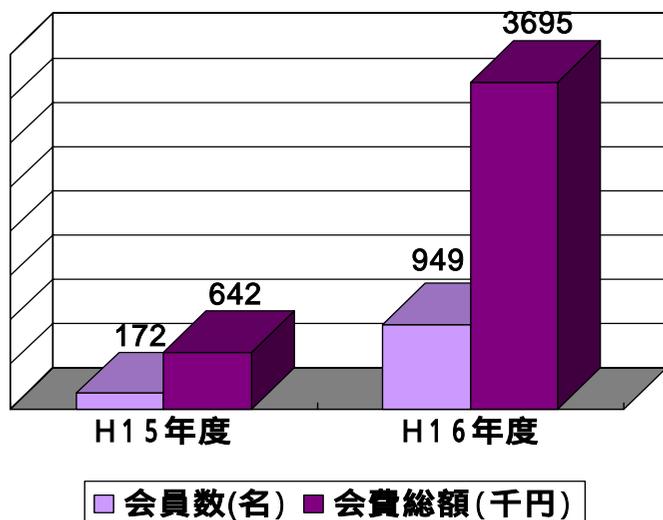
国内個人・団体との連携

- 国際交流事業への国民各層の参加を促進するため、JFボランティア制度を新設。海外日本語教育指導助手10名、シニア日本研究客員教授6名、文化交流企画運営補助3名を派遣予定
- 地方からの国際交流を促進するため、国際交流基金に地方連携のための連絡担当員を任命平成16年度は福岡県/福岡市、愛知県/名古屋市、宮城県/仙台市で開始

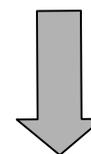
開かれた国際交流基金への取り組み

- 国際交流基金の活動に対する一般の方々の理解と参加を促進するため、平成16年度に従来の「友の会」会員制度を改めて「JFサポーターズクラブ」という会員制度を新設
- 遠近の発刊、広報資料の充実

JFサポーターズクラブ会員数



「友の会」会員総数:172名
会費総額:642,000円



JFSC会員総数:949名
会費総額:3,695,000円

5. 海外拠点機能の強化



JAPAN FOUNDATION

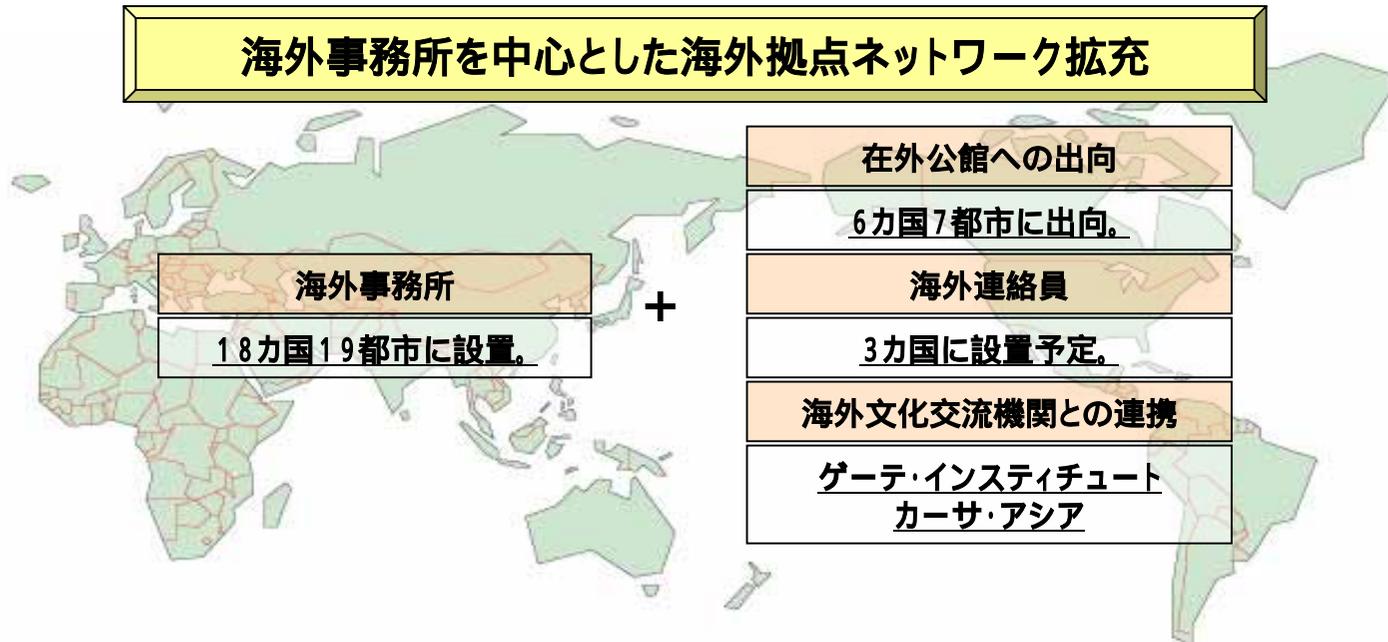
海外事務所の広域的機能の強化

- 海外事務所を効果的に活用してより広範囲にわたる事業展開を図るため、一部海外事務所の広域的機能を強化(バンコク事務所、ブダペスト事務所、カイロ事務所他)

多様な機関との連携を通じた海外ネットワークの強化

- ゲーテ・インスティテュート(独)、カーサ・アジア(西)等の海外文化交流機関との協力協定締結
- 現地文化動向を把握するため、海外連絡員制度を導入予定(ポーランド、南アフリカ、イラン)
- 海外事務所不在の国における効果的な事業実施のため、在外公館への職員出向を拡大(平成17年度に、重慶、ハノイ、カラチを追加予定)

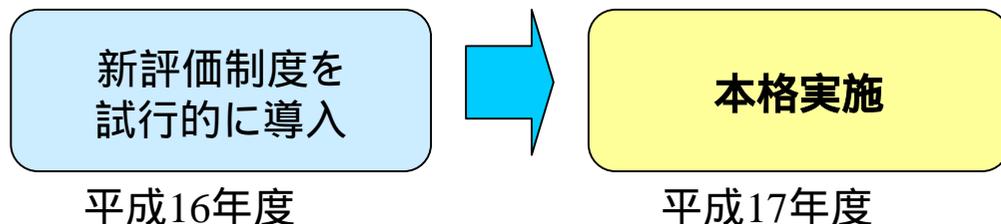
海外事務所を中心とした海外拠点ネットワーク拡充



6. 人事制度改革を通じた組織の活性化

新しい人事評価制度の導入

「能力評価」と「実績評価」を組み合わせ、人材育成と適正な処遇への反映を目指す



人事制度改革

職員の専門性向上、効率的な人事制度、マネジメント能力強化等

